

目 次

こんなには 下館市商工課.....	1
今月の主な動き.....	2
統計の窓 平成8年社会生活基本調査について.....	4
社会生活基本調査の意義と利用.....	6
いよいよ開催! 茨城県統計データフェア.....	8
調査から 平成5年度市町村民所得推計結果.....	10
主要経済指標.....	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動.....	20
2. 市町村別人口と世帯.....	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額).....	22
4. 産業別雇用指数.....	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間).....	23
6. 職業紹介状況.....	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格.....	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数).....	25
9. 産業別電力消費量.....	28
10. 石油製品販売量.....	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高.....	29
12. 県内金融経済.....	30
13. 企業倒産状況.....	30
新着資料案内.....	39
統計ニュース.....	40
お知らせ.....	41

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| ? 暫定数字 | |

こんにちは



しも だて し
下 館 市



面 積：86.25km²
(平成7年10月1日現在)

人 口：65,989人
男：33,072人
女：32,917人
世帯数：20,092世帯
(平成8年7月1日現在)

市の花
ばら
市の木
さくら

水と緑に恵まれた下館市は首都70km圏にあり、関東平野の北部、茨城県の西部に位置します。

市内には南北に4河川が貫流し、川の多いまちです。東には紫峰筑波・加波の山々が、北には日光、那須の連山がそびえ、南には富士の靈峰をのぞみみることができます。

北は栃木県二宮町に、東は協和町に、南は明野町、関城町に、西は鬼怒川を隔てて結城市に隣接しています。市街地はJR水戸線の下館駅と川島駅を中心に形成されています。

古くは城下町として発展し、仙台藩伊達家の始祖ともいわれてきました。明治時代に入り、水戸線、真岡線、常総線と鉄道が開通。さらに国道50号、294号などの道路が整備され、交通体系に恵まれた物資の集散地として栄えてきました。

現在は、農商工調和のとれたまちづくりを基調とした、茨城県西部の中核都市としての役割を担いつつ、さらなる発展を目指しています。

《下館市商工課》

課長 渡辺義洋
係長 古谷忠
主任幹 中澤
主任幹 羽田田
主任幹 田中



板谷波山記念館にて(左より)
中沢主幹、羽田主幹、渡辺課長、古谷係長

——下館市の自慢は。

渡辺：下館は「文化の香り高いまち」です。名譽市民でもある陶芸の板谷波山氏、絵画の森田茂氏と文化勲章受章者を輩出しています。

羽田：下館四大祭り。中でも「祇園祭」では担ぐことのできる日本一大御輿が練り歩きます。

中沢：「下館薪能」。今年の演者も能の観世栄夫、狂言の野村万作と超一流です。

古谷：のどかな田園都市。下館は水と緑に囲まれたすばらしいところです。

——皆さんの趣味は。

羽田：読書。美術館、文学館めぐり。野球の阪神の大ファンで娘と一緒に応援しています。

中沢：旅行、競馬。今は亡きライスシャワーが思い出されます。

古谷：無趣味が趣味(笑)。

渡辺：音楽、ドラムやサックスを演奏すること。

——あこがれた職業は。

古谷：商社マン。でも今は公務員でよかったです(笑)。

中沢：やっぱり公務員がベスト(笑)。

羽田：すてきな英語の先生。

渡辺：ミュージシャン(シンガーソングライター)。

——好きなテレビ番組は。

中沢：『秀吉』。主演の竹中直人の演技が光ります。

羽田：『古畑任三郎』。パート3を楽しみにしています、はやく復活してほしい。

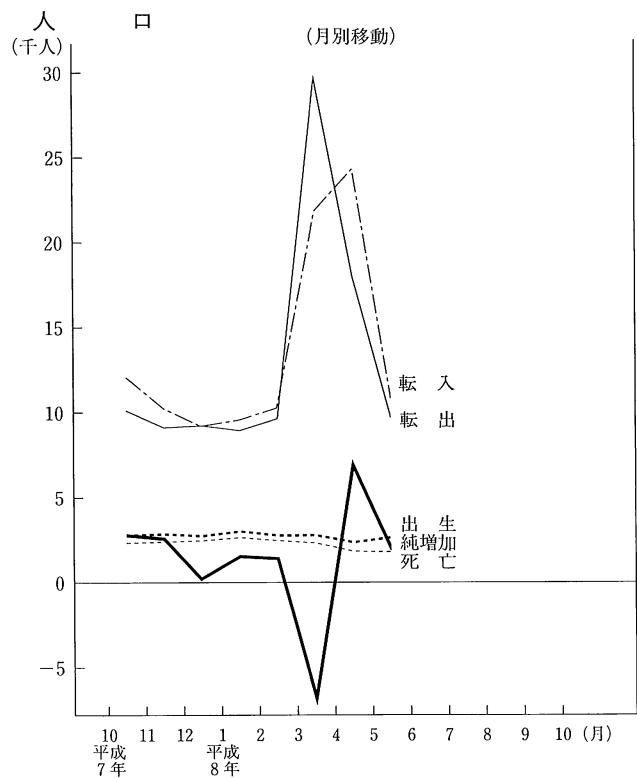
渡辺：時代もの、『水戸黄門』や『暴れん坊将軍』。

それと野球中継、でも実はアンチ巨人。

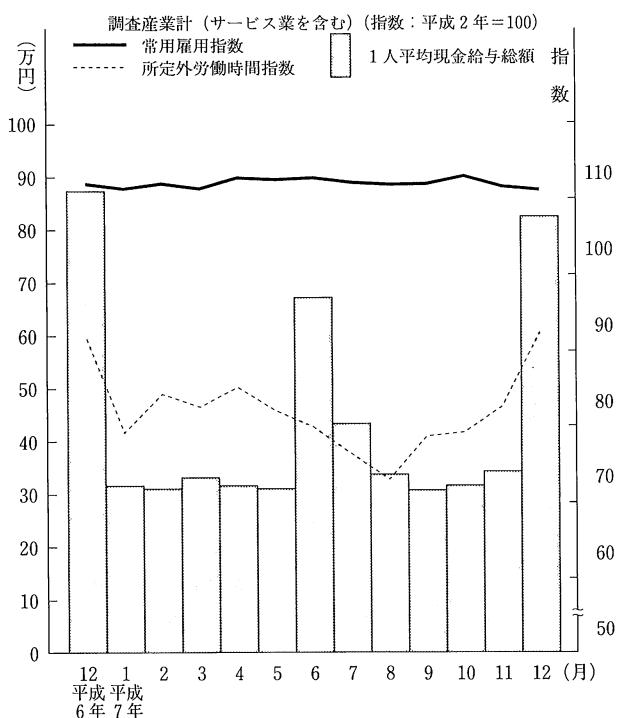
古谷：深夜番組もよく見ます。今年の夏はアトランタオリンピックで寝不足ぎみでした。

●今月の主な動き

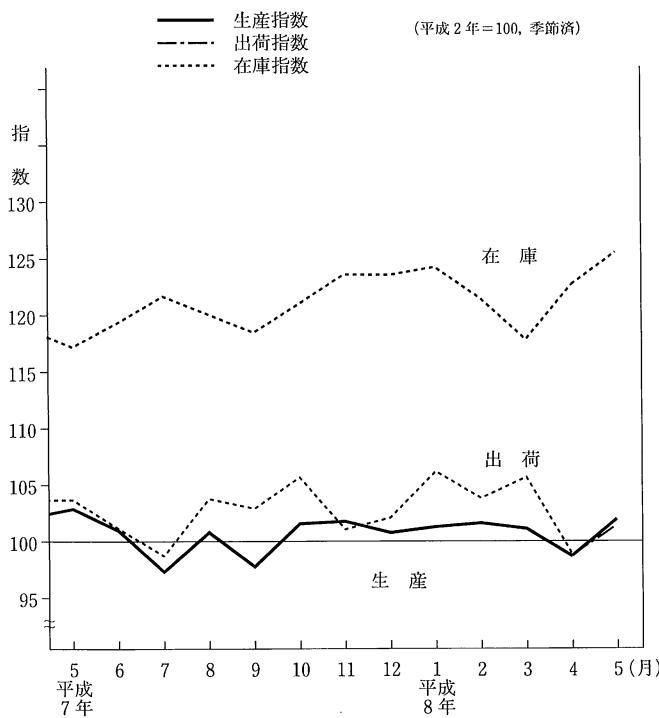
今月の主な動き



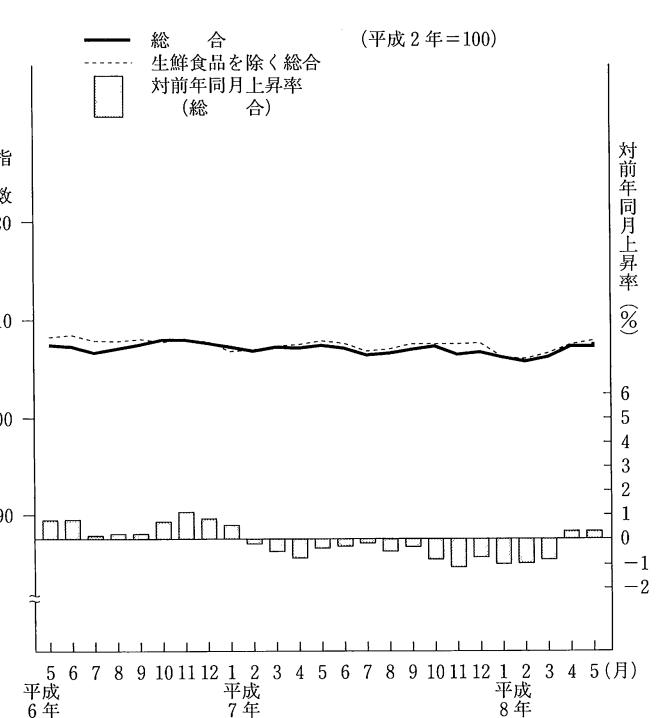
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口（6月1日）

本県の人口は、5月中に1,968人増加し、6月1日現在で、2,963,245人（男1,480,253人、女1,482,992人）となった。内訳は、自然動態で、850人（出生2,635人、死亡1,785人）増加し、社会動態で、1,118人（転入10,794人、転出9,676人）増加した。前年同月と比べると3,171人（0.1%）の増

加である。

市町村別では、増加が15市39町村、減少が5市21町村、増減なしが5町村である。

世帯数についても5月中に1,871世帯増加し、934,453世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（12月）

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で821,860円、対前年同月比5.7%減、このうち、きまって支給する給与は305,132円、対前年同月比もちあいであった。また、このうち、所定内給与は275,232円、対前年同月比0.3%減であり、超過労働給与は29,900円、対前年同月比3.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.5%減あった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。
平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で165.3時間、対前年同月比0.5%増であった。このうち、所定内労働時間は149.4時間、対前年同月比0.5%増、所定外労働時間は、15.9時間、対前年同月比もちあいであった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.2%減であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（5月）

本県における平成8年5月の“鉱工業指数”（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が102.0、出荷が101.3、在庫が125.4で、前月比は、生産が4.1%の上昇、出荷が3.6%の上昇、在庫が2.5%の上昇であった。前年同月比（原指数）は、生産が0.2%の低下、出荷が2.1%の低下、在庫が6.9%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、化学工業、繊維工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、鉄鋼業等が低下した。出荷では、精密機械工業、金属製品工業、化学工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、

輸送機械工業、一般機械工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、精密機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業等が低下した。

財別にみると、生産では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財が低下した。出荷では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、耐久消費財が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、建設財が低下した。

■消費者物価指数（5月）

平成8年5月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で107.6（平成2年=100）となり、前月比0.3%の上昇、前年同月比0.3%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……魚介類4.2%，衣類2.1%，油脂・調味料1.5%

今月の下がった主な項目……野菜・海草3.6%，教養娯楽耐久財3.1%，身の回り用品1.0%

生鮮食品を除く総合は107.9となり、前月比0.4%の上昇、前年同月比0.3%の上昇であった。

■費目別指数

（平成2年=100）

区分	指数	上昇率（%）		区分	指数	上昇率（%）	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.6	0.3	0.3	保健医療	104.3	0.1	2.0
食 料	105.4	0.4	△0.2	交通通信	99.2	0.1	△0.1
住 居	118.9	0.3	2.1	教 育	120.2	0.0	2.9
光熱・水道	101.4	0.0	△1.1	教養娯楽	108.9	0.6	0.0
家具・家事用品	94.3	△0.2	△1.8	諸 雑 費	105.0	△0.2	0.0
被服及び履物	113.3	0.9	△0.7	生鮮食品を除く総合	107.9	0.4	0.3



平成8年社会生活基本調査について

1 調査の概要

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及びスポーツ、学習・研究、趣味・娯楽、社会的活動その他国民の自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施され、今回の調査は5回目に当たります。

2 今回調査の特色

平成8年社会生活基本調査は、最近の社会情勢の変化を踏まえ、特に次のような点を明らかにすることとしています。

- (1) 学校週5日制の導入によって子供の生活時間に新たに生まれた余暇時間がどのように消費され、子供の生活にどのような変化をもたらしているかなど、子供（小学校高学年及び中学生）の生活行動を明らかにする。
- (2) 1日の生活時間を誰と一緒に過ごしたかを調査し、家族や学校・職場の人との接触時間を探るこことにより、人的交流の範囲、家族内の生活リズムの不調和等の実態を明らかにする。
- (3) 高齢者とその子との居住関係（距離）が高齢者の生活行動にどのような影響を与えていているかを詳細に把握する。

3 調査の時期

平成8年10月1日現在で行われます。ただし、1日の生活時間の配分については、調査区ごとに、

9月28日(土)から10月6日(日)までの9日間のうち連続する2日間について行われます。

4 調査の地域

平成7年国勢調査調査区の中から、総務庁長官の指定する約6,600調査区の地域を対象とします。

5 調査の対象

抽出された調査区内に居住する約99,000世帯の10歳以上の世帯員約270,000人を対象とします。

6 調査方法及び調査系統

調査は、次の系統により、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布及び取集することにより行います。

総務庁長官（統計局長）－都道府県知事－指導員－調査員－調査世帯

7 調査事項

次の事項について調査します。

- (1) 住居の種類等世帯の属性に関する事項
- (2) ふだんの就業状態等世帯員の属性に関する事項
- (3) 1日の生活時間の配分に関する事項
- (4) 1年間に行った余暇活動（スポーツ、学習・研究、趣味・娯楽、社会的活動、旅行・行楽）に関する事項

8 集計内容

次の事項について、全国、14地域、都道府県、県庁所在都市、政令指定都市（特別区を含む。）、

都市階級、大都市圏の別に集計します。

- (1) 1日の生活行動別平均時間に関する事項
- (2) 1日の時間帯別の生活行動の状況に関する事項
- (3) スポーツ活動、学習・研究活動、趣味・娯楽活動、社会的活動及び旅行・行楽の状況に関する事項

9 結果の公表

調査の結果は、平成9年9月末日までに結果表を閲覧に供する方法によって公表し、9年度内に「生活時間編」、「生活行動編」、「生活時間帯編」及び「解説編」の報告書を刊行していくことにしています。

10 結果の利用

- (1) 国や地方公共団体が行う諸施策の企画・立案のための基礎資料として用いられます。
例えば、
 - ・経済計画、余暇行政の在り方、家庭生活と職業生活の調和に関する施策等を具体的に実施するための基礎資料
 - ・新国民生活指標や総合的な国民福祉関連指標を作成するための基礎資料
 - ・余暇関連施設の充実のための基礎資料
- (2) 国連が提唱している社会人口統計体系（SSDS）の一分野である「生活時間の配分」の指標値として用いられます。

[総務省統計局統計調査部『明日への統計'96』より]



社会生活基本調査

社会生活基本調査の意義と利用

今年10月に社会生活基本調査が実施される。第1回の1976年調査から数えて今回は5回目に当たる。当時は高度経済成長も終わり低成長時代への転換期であり、国民の意識も物の豊かさから心の豊かさを求める方向へシフトし始めた時代であった。社会生活基本調査はそういう時代の変化に応えて、非貨幣的な国民の生活に焦点をあてた新しい調査として開始されたものであった。

この調査の特色は、1日の生活時間と1年間の生活行動との両面を調査していることである。生活の中でも就業行動については他でも調査されているが、就業以外の家庭内の仕事や余暇の行動を計量的にとらえるには、1日の生活時間の配分でとらえる方法が有効な手段である。また、観劇とか旅行のように間欠的に行われる余暇活動をとらえるには1日の調査では難しく、もっと長期の観点が必要である。この調査では1年間の生活行動について、スポーツ、趣味娯楽、社会活動、旅行等の年間の行動回数等を種目別に質問調査して余暇活動の全体像をとらえている。このように同一世帯について1日の生活時間と1年間の生活行動の両面からアプローチする調査は外国にも例がない。

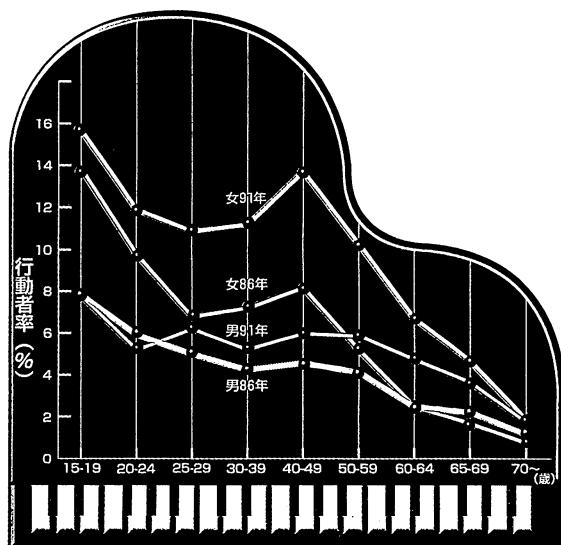
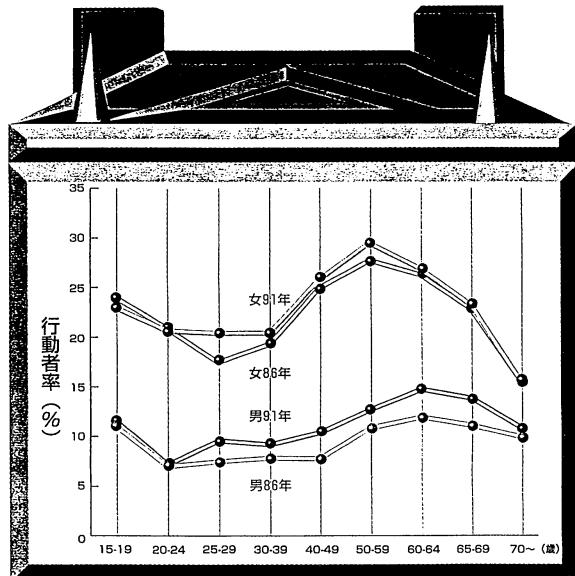
生活時間の統計はいろいろな方面に利用されているが、最近の欧米では第2次活動に含まれる無給の家庭内労働に焦点を当てた分析が盛んである。国民経済計算では、家庭内の家事労働はG N Pの生産には含まれないが、1993年のS N A改訂では家庭内での生産をサテライト勘定の一つとする議論があり、その家庭内の労働を把握する手段として、生活時間調査は重要なものとなっている。

また生活行動の統計も極めて興味ある結果を示してきている。最近の生活行動にみられる最大の特徴は、女子の余暇活動の著しい伸展であろう。過去15年間における各種目別の行動者率（15歳以上人口のうち当該種目を行った人の割合）を比較すると、スポーツ、趣味娯楽、旅行等の多くの種目で、男性よりも女性の行動者率の方が大きく増加している。これはこれまで男性中心だった余暇活動がこれによって男女間の格差が縮小してきた面もあるが、中には男子の行動者率をはるかに凌駕している種目もある。これらの結果は多方面に利用されているが、ここでは一例として芸術関連の種目の利用をみてみよう。

近年、芸術を経済学的側面から分析することが盛んになってきている。しかしながら、芸術の需要や供給の手がかりとなる政府統計は極めて少ない。この社会生活基本調査は、芸術の需要側のデータとして利用しうる重要な調査となっている。例として、クラシック音楽鑑賞と演劇舞踊鑑賞の需要が性や年齢によってどう変わるかをみてみよう。図1はクラシック音楽鑑賞の行動者率を年齢階級別に1986年と91年を比較したものである。これでみると、86年から91年の5年間に男女ともに行動者率が大きく伸びているが、特に女子の方が伸びが大きいのが目立っている。また男女間では女子の行動者率は男子を上回っているが、年齢別にみると女子はいわゆるM字型を描く。これは労働力率の場合と同様に、20歳代前半までは音楽会へよく行くが、結婚から育児の時期には低下し、30歳代後半から40歳代には再び上昇するM字型を示す。しかし50代以降は急激に低下する。これは

財日本統計協会副会長

永山貞則

図1 年齢別クラシック音楽行動者率
1986、91年比較図2 年齢別演劇・舞踊行動者率
1986、91年比較

現在の50歳代以上の女性が若いときに音楽会へ行く機会が少なかったためとも考えられる。一方、男子の行動者率は女子よりも低いが、高年齢になってもそれほど低くはないのが対照的である。

図2は同じように演劇舞踊鑑賞について比較したものである。演劇鑑賞は若年層で行動者率が低く高年齢になるほど率が高くなり、クラシック音楽の場合とは逆の傾向を示している。しかも女子のほうが男子よりも圧倒的に行動者率が高い。演劇舞踊の内訳が分からぬが、高年齢層の鑑賞は歌舞伎や舞踊のような日本的なものが大きいと思われる。またグラフは省略するが、収入階級別に行動者率をみると、演劇鑑賞の場合は収入が多くなるほど行動者率が高く収入効果が極めて大きいが、音楽鑑賞における収入効果はそれほどでもないことが示されている。

このように社会生活基本調査は、芸術の需要が

性、年齢、収入、職業等によってどう影響されているかその構造を明らかにし、また時代の経過とともにそのパターンがどう変化していくかを示してくれる。この調査の結果と、家計調査の支出データのような、他の調査の結果と組み合わせて分析すれば、利用価値はさらに深められよう。

社会生活基本調査の利用の形態はまだ確立されているわけではなく、いろいろな利用の可能性を秘めている。また標本数が多く、地域別の分析が可能なのも大きな特徴である。利用者の要望に弾力的に対応して、使いやすい形で提供されるならば、社会生活基本調査の結果は一層いかされるものと思う。

[総務庁統計局統計調査部『明日への統計'96』より]

茨 城 県

統計データフェア

平成8年度

い よ い よ 開 催 !

県統計課と県統計協会は、平成8年10月19日(土)、20日(日)の両日、日立シビックセンター（JR日立駅前）で実施される「大好きいばらき県民まつり」会場内で「茨城県統計データフェア」を開催します。

「統計データフェア」は、県民のみなさんに統計に親しんでいただくとともに、統計調査のしくみをご理解いただき、統計調査をよりよく行うことを目的に開催するものです。

みなさんのご来場を心よりお待ちしております。

◆◆◆会場内のご案内◆◆◆

◇パネルで知るIBARAKI、そして暮らし◇

統計データは、社会の動きを的確にとらえ、数値としてあらわします。このコーナーでは、県民の皆さんのが統計から見た“暮らし”を分かり易いパネルで紹介しています。

◇統計調査のしくみ◇

「自分が書いた調査票はどこへ行くのだろう?」「プライバシーは守られるのかな?」やっぱり心配ですよね。このコーナーでは、皆さんにご協力いただく統計調査が、どのようなしくみで実施されているのか、記入済みの調査票は集計後どうなるのだろうか等の疑問にお答えするため、統計調査のしくみをイラストで紹介しています。

◇おもしろパソコンクイズコーナー◇

このコーナーでは、統計に関するクイズを、パソコンを活用して実施しています。どなたでも気軽に操作できるよう工夫していますので、是非体験してください。

◇統計グラフコンクール優秀作品展示◇

昭和25年から実施されている茨城県統計グラフコンクールは、応募点数とレベルの高さで全国から注目されています。毎年、優秀作品が全国コンクールに出品され、多くの作品が入選しています。このコーナーには、県の審査を終えたばかりの今年の優秀作品が展示しております。これらの作品の中から今年も全国コンクールで数多くが入選することでしょう。来年は、みなさんも挑戦してみてはいかがでしょう。

◇統計刊行物の展示◇

統計調査の結果は刊行物としてまとめられ、県の行政情報センターや市町村役場、県及び図書館等でみなさんに利用されます。すべての刊行物を展示することはできませんが、その一部を展示しました。どうぞ手にとってご覧ください。

このほか会場内には、「統計何でも相談コーナー」「統計刊行物頒布コーナー」などを設置しますので、日頃統計に疑問をお持ちの方や統計資料を購入したいと思われる方はご利用ください。

また、開催期間中は会場内のパネルの中から答えをさがす「統計データクイズ」を実施します。解答者のなかから抽選で、ペア宿泊招待券等の賞品が多数ありますので、みなさんチャレンジしてみてください。

なお、このフェアに関するお問い合わせは、茨城県企画部統計課普及指導グループ（☎029-221-8111・内線2652）までお願いします。

■調査から

平成5年度市町村民所得推計結果

——1人あたりの市町村民所得上位3位 取手市、神栖町、東海村——

1 市町村民所得とは

- 1年度中に市町村居住者（法人も含む）の生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）の総量を貨幣評価額であらわし、市町村民所得（分配）と市町村内純生産の二面から捉えて推計するものです。
- 推計方法＝市町村が基礎資料を作成し、それに基づき県が推計しており、市町村との共同作業で実施しています。
- 推計結果＝今回は平成5年度分の推計であり、全市町村から基礎資料の提出があり、次のような結果となりました。
- この市町村民所得推計結果により、その市町村の産業構造や経済活動実態が総合的にわかります。

2 市町村民所得（分配）

- ～地域別対前年比では 県央地域、
鹿行地域、県南地域、県西地域がプラス
- 1人あたり市町村民所得（分配）
地 域 別＝対前年度比でみると県北地域がマイ

ナスとなり、他の地域はプラスとなりました。

また、その中でも県南地域が3,321千円で対県格差108.0で突出しています（表1）。

市町村別＝上位3位までの顔ぶれは平成4年度と同じですが、1位と2位が取手市と神栖町となり順位に入れ替わる形となりました（表2）。

○ 地域別市町村民所得（分配）の対前年度比をみると昨年増加率がマイナスになった県北地域と県央地域は雇用者所得の増加率が回復したことがあり全体としてプラスとなりました（表3, 4）。

○ 地域別に見た市町村民所得（分配）の「雇用者所得」（私達の受け取る給与など）、「財産所得」（利子などの財産運用収入）、「企業所得」（法人の経常利益など）の構成割合をみると、どの地域も雇用者所得が圧倒的に多くなっています（図1）。

表1 1人あたり市町村民所得

	平成4年度金額(千円)		平成5年度金額(千円)		対前年度 増加率(%)
		格 差(%)		格 差(%)	
全 体	3,040	100.0	3,076	100.0	1.2
県 北 地 域	2,990	98.4	2,984	97.0	△0.2
県 央 地 域	2,899	95.4	2,966	96.4	2.3
鹿 行 地 域	2,949	97.0	3,008	97.8	2.0
県 南 地 域	3,271	107.6	3,321	108.0	1.5
県 西 地 域	2,890	95.1	2,916	94.8	0.9

表2 1人あたり市町村民所得（分配）上位5市町村

順位	平成4年度		平成5年度	
	市町村名	金額(千円)	市町村名	金額(千円)
1	神栖町	3,966	取手市	4,210
2	取手市	3,935	神栖町	4,123
3	東海村	3,733	東海村	3,799
4	勝田市	3,692	勝田市	3,632
5	牛久市	3,566	土浦市	3,579

表3 地域別市町村民所得

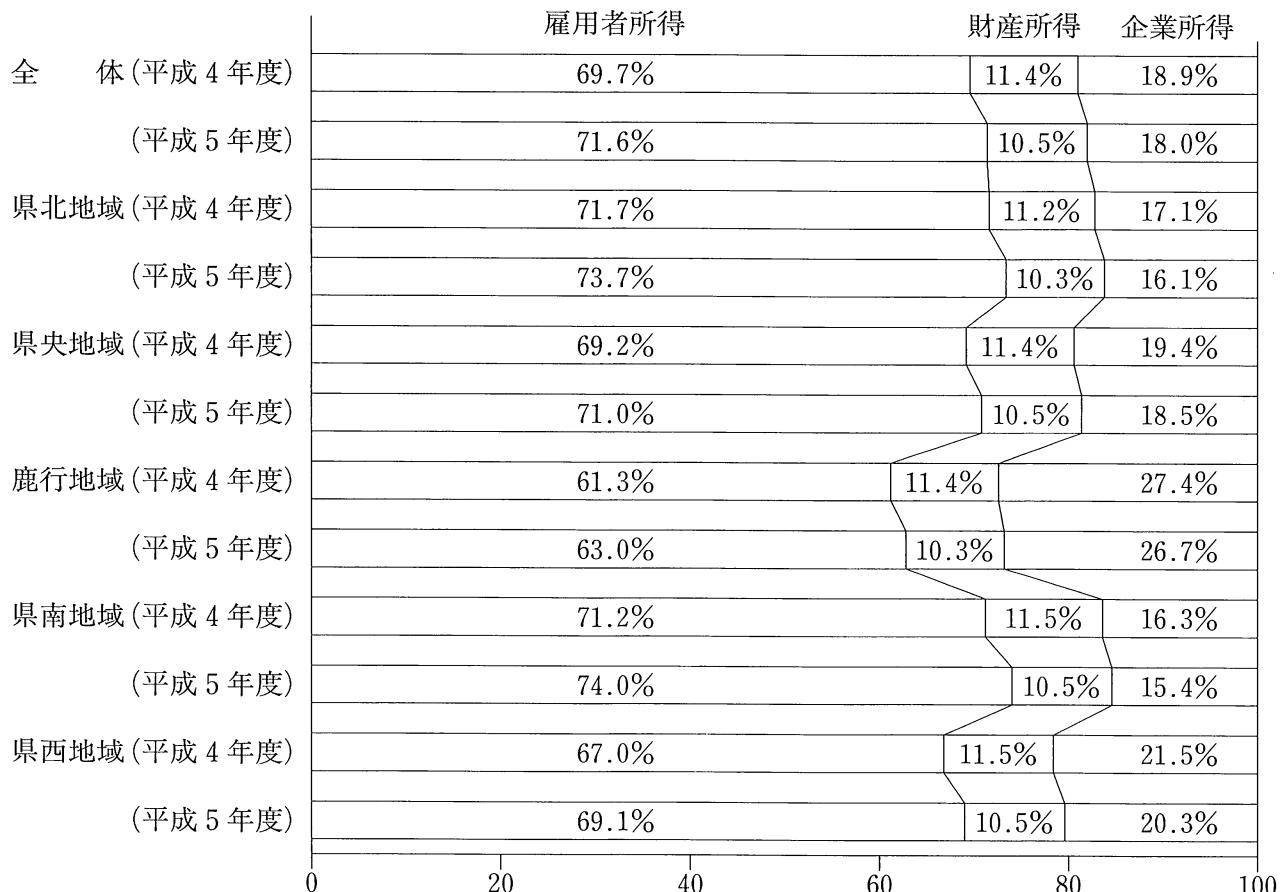
	平成4年度 (百万円)	平成5年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 体	8,830,729	9,003,885	2.0
県 北 地 域	1,986,074	1,985,283	0.0
県 央 地 域	1,415,480	1,453,710	2.7
鹿 行 地 域	778,702	803,065	3.1
県 南 地 域	2,989,784	3,075,305	2.9
県 西 地 域	1,660,688	1,686,523	1.6

表4 市町村民所得（分配）項目別前年度増加率

	雇用者所得(%)	財産所得(%)	企業所得(%)
全 体	4.8	△4.8	△3.2
県 北 地 域	2.7	△6.0	△6.0
県 央 地 域	5.4	△4.1	△2.2
鹿 行 地 域	5.9	△5.1	0.6
県 南 地 域	5.6	△3.9	△3.0
県 西 地 域	4.8	△5.4	△4.0

■調査から

図1 地域別市町村民所得（分配）の項目別構成



3 市町村内純生産

～地域別では

県南地域、市町村別では水戸市が最大

○地域別にみると、県北地域1兆8,909億13百万円

(対前年度比0.4%減)、県央地域1兆4,739億67
百万円(対前年度比1.8%増)、鹿行地域8,409億
36百万円(対前年度比3.9%増)、県南地域2兆
5,876億67百万円(対前年度比3.4%増)、県西地
域1兆5,735億42百万円(対前年度比1.4%増)

で、全体では8兆3,670億25百万円(対前年度比
1.9%増)でした(表5)。

○全体に占める割合(シェア)は、地域別では、
県南地域が30.93%で最も大きく、市町村別では

水戸市が11.37%と最も大きくなりました(図2,
表7)。

○就業者1人あたりの純生産

地 域 別=対前年度比でみると県北地域がマイ
ナスとなり、他の地域がプラス
となりました。また、県南地域が6,223
千円、対全県格差108.4となり1人あ
たり市町村民所得と同様に最大とな
りました。(14~16ページ平成5年度
市町村民所得総括表)。

市町村別=1位から5位までは平成4年度と同
様に取手市、竜ヶ崎市、神栖町、東
海村、勝田市の順でした(表6)。

表5 地域別市町村内純生産

	平成4年度 (百万円)	平成5年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 体	8,208,704	8,367,025	1.9
県 北 地 域	1,898,384	1,890,913	△0.4
県 中 地 域	1,447,734	1,473,967	1.8
鹿 行 地 域	809,373	840,936	3.9
県 南 地 域	2,502,145	2,587,667	3.4
県 西 地 域	1,551,068	1,573,542	1.4

図2 市町村内純生産地域別シェア

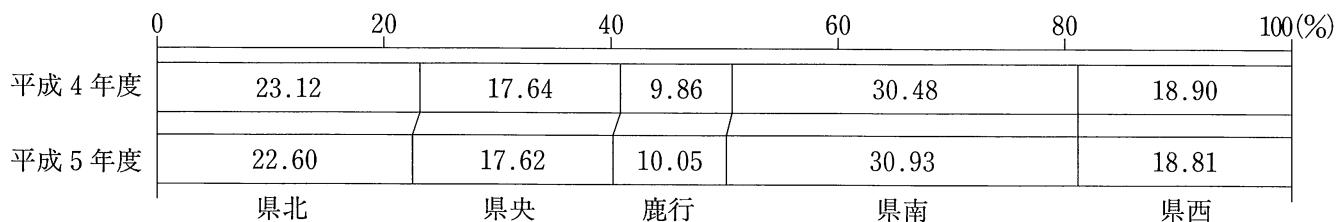


表6 就業者1人あたり純生産上位5市町村

順位	平成4年度		平成5年度	
	市町村名	金額(千円)	市町村名	金額(千円)
1	取手市	7,642	取手市	7,848
2	竜ヶ崎市	7,466	竜ヶ崎市	7,369
3	神栖町	7,021	神栖町	7,165
4	東海村	6,935	東海村	6,959
5	勝田市	6,908	勝田市	6,690

表7 市町村内純生産市町村別シェア上位5市町村

順位	平成4年度		平成5年度	
	市町村名	対県シェア(%)	市町村名	対県シェア(%)
1	水戸市	11.42	水戸市	11.37
2	日立市	8.73	日立市	8.56
3	つくば市	6.73	つくば市	6.81
4	土浦市	6.01	土浦市	6.42
5	勝田市	5.37	勝田市	5.21

■調査から

平成5年度市町村民所得総括表

	市町村内純生産				市町村民所得	
	平成5年度 (百万円)	平成4年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)	対県シェア (%)	平成5年度 (百万円)	平成4年度 (百万円)
全 県	8,367,025	8,208,704	1.9	100.00	9,003,885	8,830,729
県 北 地 域	1,890,913	1,898,384	△0.4	22.60	1,985,283	1,986,074
県 央 地 域	1,473,967	1,447,734	1.8	17.62	1,453,710	1,415,480
鹿 行 地 域	840,936	809,373	3.9	10.05	803,065	778,702
県 南 地 域	2,587,667	2,502,145	3.4	30.93	3,075,305	2,989,784
県 西 地 域	1,573,542	1,551,068	1.4	18.81	1,686,523	1,660,688
水 戸 市	951,441	938,042	1.4	11.37	811,285	787,542
日 立 市	716,431	716,551	0.0	8.56	626,586	628,999
土 浦 市	536,992	493,229	8.9	6.42	469,190	441,125
古 河 市	129,727	136,762	△5.1	1.55	182,680	183,489
石 岡 市	142,278	144,573	△1.6	1.70	147,053	148,869
下 館 市	225,951	220,673	2.4	2.70	212,362	207,174
結 城 市	143,199	138,660	3.3	1.71	159,628	157,686
竜ヶ崎市	186,855	183,209	2.0	2.23	217,830	219,417
那珂湊市	62,396	58,508	6.6	0.75	86,924	84,318
下妻市	105,261	103,193	2.0	1.26	107,793	105,532
水海道市	146,827	140,809	4.3	1.75	130,584	128,003
常陸太田市	61,778	65,943	△6.3	0.74	102,318	103,892
勝田市	435,849	440,558	△1.1	5.21	412,420	415,874
高萩市	89,394	89,833	△0.5	1.07	105,101	105,060
北茨城市	106,705	107,959	△1.2	1.28	127,321	128,452
笠間市	69,144	66,133	4.6	0.83	83,830	81,067
取手市	223,522	212,280	5.3	2.67	355,543	330,723
岩井市	114,415	115,369	△0.8	1.37	125,698	126,134
牛久市	115,420	127,383	△9.4	1.38	215,897	224,688
つくば市	569,911	552,039	3.2	6.81	524,237	517,639
茨城町	66,972	63,678	5.2	0.80	87,858	85,577
小川町	43,347	44,946	△3.6	0.52	47,255	48,189
美野里町	57,413	56,728	1.2	0.69	67,579	66,669
内原町	32,834	33,265	△1.3	0.39	39,575	40,494
常北町	19,382	19,127	1.3	0.23	28,900	28,174
桂村	9,283	9,364	△0.9	0.11	14,934	15,215
御前山村	8,077	8,026	0.6	0.10	11,161	10,950
大洗町	58,723	59,276	0.9	0.70	59,215	59,950
友部町	69,869	69,135	1.1	0.84	93,769	91,434
岩間町	30,483	28,047	8.7	0.36	45,105	42,338
七会村	4,084	3,875	5.4	0.05	5,948	5,512
岩瀬町	52,915	48,090	10.0	0.63	57,296	52,370
東海村	127,865	125,072	2.2	1.53	122,031	118,473
那珂町	75,419	79,929	△5.6	0.90	119,548	121,279
瓜連町	12,456	11,961	4.1	0.15	23,504	21,752
大宮町	66,670	65,445	1.9	0.80	72,684	71,585
山方町	17,378	16,795	3.5	0.21	21,731	22,459
美和村	8,739	9,353	△6.6	0.10	13,277	13,176
緒川村	8,432	7,563	11.5	0.10	10,572	9,470
砂郷町	14,022	14,404	△2.7	0.17	24,244	23,858
府村	9,252	9,576	△3.4	0.11	14,918	15,532
里美村	7,099	7,220	△1.7	0.08	9,256	9,453
大子町	51,120	52,003	△1.7	0.61	56,692	57,000
十王町	19,908	19,708	1.0	0.24	36,156	35,442

(分 配)		域外からの純所得		就業者 1 人あたり市町村内純生産(千円)	格差(全体=100)	1 人あたり市町村民所得(千円)		格差(全体=100)
対前年度増加率(%)	対県シェア(%)	平成 5 年度(百万円)	平成 4 年度(百万円)			1 人あたり市町村民所得(千円)	格差(全体=100)	
2.0	100.00	636,860	622,025	5,742	100.0	3,076	100.0	
0.0	22.05	94,370	87,690	5,636	98.2	2,984	97.0	
2.7	16.15	△20,257	△32,254	5,588	97.3	2,966	96.4	
3.1	8.92	△37,871	△30,671	5,805	101.1	3,008	97.8	
2.9	34.16	487,638	487,639	6,223	108.4	3,321	108.0	
1.6	18.73	112,981	109,620	5,296	92.2	2,916	94.8	
3.0	9.01	△140,156	△150,500	6,162	107.3	3,287	106.9	
△0.4	6.96	△89,845	△87,552	6,002	104.5	3,105	100.9	
6.4	5.21	△67,802	△52,104	6,582	114.6	3,579	116.4	
△0.4	2.03	52,953	46,727	5,760	100.3	3,101	100.8	
△1.2	1.63	4,775	4,296	5,198	90.5	2,811	91.4	
2.5	2.36	△13,589	△13,499	5,843	101.8	3,185	103.5	
1.2	1.77	16,429	19,026	5,612	97.7	2,966	96.4	
△0.7	2.42	30,975	36,208	7,369	128.3	3,434	111.6	
3.1	0.97	24,528	25,810	5,201	90.6	2,689	87.4	
2.1	1.20	2,532	2,339	5,464	95.2	3,049	99.1	
2.0	1.45	16,243	△12,806	5,237	91.2	3,044	99.0	
△1.5	1.14	40,540	37,949	4,409	76.8	2,611	84.9	
△0.8	4.58	△23,429	△24,684	6,690	116.5	3,632	118.1	
0.0	1.17	15,707	15,227	5,863	102.1	2,972	96.6	
△0.9	1.41	20,616	20,493	4,963	86.4	2,462	80.0	
3.4	0.93	14,686	14,934	5,033	87.7	2,752	89.5	
7.5	3.95	132,021	118,443	7,848	136.7	4,210	136.9	
△0.3	1.40	11,283	10,765	5,052	88.0	2,854	92.8	
△3.9	2.40	100,477	97,305	5,827	101.5	3,356	109.1	
1.3	5.82	△45,674	△34,400	6,430	112.0	3,444	112.0	
2.7	0.98	20,886	21,899	4,216	73.4	2,448	79.6	
△1.9	0.52	3,908	3,243	4,479	78.0	2,455	79.8	
1.4	0.75	10,166	9,941	5,099	88.8	2,944	95.7	
△2.3	0.44	6,741	7,229	4,885	85.1	2,641	85.9	
2.6	0.32	9,518	9,047	3,868	67.4	2,401	78.1	
△1.8	0.17	5,651	5,851	3,475	60.5	2,207	71.7	
1.9	0.12	3,084	2,924	3,588	62.5	2,292	74.5	
△1.2	0.66	492	674	5,413	94.3	2,884	93.8	
2.6	1.04	23,900	22,299	5,397	94.0	2,831	92.0	
6.5	0.50	14,622	14,291	5,123	89.2	2,743	89.2	
7.9	0.07	1,864	1,637	3,437	59.9	2,232	72.6	
9.4	0.64	4,381	4,280	4,711	82.0	2,460	80.0	
3.0	1.36	△5,834	6,599	6,959	121.2	3,799	123.5	
△1.4	1.33	44,129	41,350	4,356	75.9	2,710	88.1	
8.1	0.26	11,048	9,791	4,018	70.0	2,540	82.6	
1.5	0.81	6,014	6,140	4,696	81.8	2,772	90.1	
△3.2	0.24	4,353	5,664	4,024	70.1	2,512	81.7	
0.8	0.15	4,358	3,823	4,265	74.3	2,632	85.6	
11.6	0.12	2,140	1,907	3,370	58.7	2,137	69.5	
1.6	0.27	10,222	9,454	3,054	53.2	2,315	75.3	
△4.0	0.17	5,666	5,956	3,341	58.2	2,195	71.4	
△2.1	0.10	2,157	2,233	3,241	56.4	2,008	65.3	
△0.5	0.63	5,572	4,997	3,917	68.2	2,179	70.8	
2.0	0.40	16,248	15,734	5,299	92.3	2,744	89.2	

■調査から

平成5年度市町村民所得総括表（つづき）

	市町村内純生産				市町村民所得	
	平成5年度 (百万円)	平成4年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)	対県シェア (%)	平成5年度 (百万円)	平成4年度 (百万円)
旭	20,808	21,327	△2.4	0.25	23,565	23,697
鉢	60,687	59,523	2.0	0.73	65,483	64,910
田	19,220	19,647	△2.2	0.23	25,773	25,751
洋	19,501	20,464	△4.7	0.23	36,054	35,963
大	208,319	201,256	3.5	2.49	154,518	147,613
野	240,075	224,588	6.9	2.87	177,724	166,853
鹿	111,902	105,962	5.6	1.34	124,606	120,905
島	38,943	41,394	△5.9	0.47	47,729	50,365
神	15,338	14,120	8.6	0.18	17,712	16,991
波	58,803	55,035	6.8	0.70	72,100	69,050
崎	18,417	16,099	14.4	0.22	23,743	21,696
麻	28,924	29,957	△3.4	0.35	34,057	34,908
牛	40,245	40,609	△0.9	0.48	47,204	47,535
潮	58,778	56,182	4.6	0.70	50,731	49,739
北	134,246	128,687	4.3	1.60	151,510	149,636
浦	43,494	42,299	2.8	0.52	85,295	84,003
玉	20,701	18,587	11.4	0.25	26,043	23,418
造	22,294	23,429	△4.8	0.27	30,798	31,994
江	20,334	21,332	△4.7	0.24	23,727	24,482
戸	27,456	26,601	3.2	0.33	33,378	32,701
崎	44,741	41,654	7.4	0.53	54,597	52,880
美	21,806	21,650	0.7	0.26	22,132	21,860
浦	44,173	43,904	0.6	0.53	69,301	66,527
阿	54,634	58,986	△7.4	0.65	77,523	76,910
見	20,619	23,009	△10.4	0.25	27,079	29,068
茎	43,414	42,124	3.1	0.52	85,617	80,867
新	47,498	40,643	16.9	0.57	41,967	39,118
利	35,645	36,347	△1.9	0.43	39,699	40,306
根	36,079	34,716	3.9	0.43	46,733	45,122
河	46,212	44,846	3.0	0.55	52,913	50,569
桜	22,465	21,908	2.5	0.27	20,920	20,702
東	34,408	37,260	△7.7	0.41	42,746	45,230
出	51,525	51,215	0.6	0.62	61,362	60,145
島	21,026	22,121	△5.0	0.25	25,557	27,042
里	56,817	51,611	10.1	0.68	65,866	60,463
八	182,530	174,733	4.5	2.18	163,639	156,654
代	40,994	39,987	2.5	0.49	33,248	32,406
和	76,768	80,422	△4.5	0.92	105,783	107,302
原	33,393	30,587	9.2	0.40	37,782	35,295
谷	70,300	69,848	0.6	0.84	71,531	71,437
協	89,003	84,373	5.5	1.06	149,774	141,614
和	55,880	51,401	8.7	0.67	103,229	95,370
川	23,375	23,964	△2.5	0.28	65,649	59,602

注) 1 「全県」は87市町村の合計である。

2 「○○地域」は各地域内市町村の合計である。

3 「域外からの純所得」は、市町村民所得（分配）と市町村内純生産の差である。

4 平成4年度の数値は、遡及改訂しているため前年の推計値と異なる場合がある。

5 「就業者1人あたり市町村内純生産」は各市町村の市町村内純生産を各市町村の就業者数で除した値である。

6 「1人あたり市町村民所得」は各市町村の市町村民所得（分配）を各市町村の平成5年10月1日現在の常住人口で除した値である。

7 「格差」は、「全体」を100とした場合の各地域各市町村の数値である。

(分 配)		域外からの純所得		就業者 1 人あたり市町村内純生産(千円)	格差(全体=100)	1 人あたり市町村民所得(千円)		格差(全体=100)
対前年度増加率(%)	対県シェア(%)	平成 5 年度(百万円)	平成 4 年度(百万円)			1 人あたり市町村民所得(千円)	格差(全体=100)	
△0.6	0.26	2,757	2,370	3,725	64.9	2,069	67.3	
0.9	0.73	4,796	5,387	4,278	74.5	2,302	74.8	
0.1	0.29	6,553	6,104	4,479	78.0	2,362	76.8	
0.3	0.40	16,553	15,499	5,057	88.1	2,482	80.7	
4.7	1.72	△53,801	△53,643	6,566	114.4	3,370	109.6	
6.5	1.97	△62,351	57,735	7,165	124.8	4,123	134.1	
3.1	1.38	12,704	14,943	6,008	104.6	3,269	106.3	
△5.2	0.53	8,786	8,971	4,917	85.6	2,744	89.2	
4.2	0.20	2,374	2,871	5,476	95.4	2,801	91.1	
4.4	0.80	13,297	14,015	5,601	97.5	2,816	91.5	
9.4	0.26	5,326	5,597	3,603	62.7	2,167	70.4	
△2.4	0.38	5,133	4,951	4,284	74.6	2,373	77.1	
△0.7	0.52	6,959	6,926	5,695	99.2	2,564	83.4	
2.0	0.56	△8,047	△6,443	6,467	112.6	3,093	100.6	
1.3	1.68	17,264	20,949	5,786	100.8	3,453	112.3	
1.5	0.95	41,801	41,704	5,838	101.7	3,287	106.9	
11.2	0.29	5,342	4,831	5,362	93.4	2,581	83.9	
△3.7	0.34	8,504	8,565	4,989	86.9	2,679	87.1	
△3.1	0.26	3,393	3,150	5,681	98.9	3,001	97.6	
2.1	0.37	5,922	6,100	4,764	83.0	2,485	80.8	
3.2	0.61	9,856	11,226	5,174	90.1	2,872	93.4	
1.2	0.25	326	210	4,719	82.2	2,624	85.3	
4.2	0.77	25,128	22,623	4,081	71.1	2,282	74.2	
0.8	0.86	22,889	17,924	5,802	101.0	3,020.	98.2	
△6.8	0.30	6,460	6,059	4,643	80.9	2,799	91.0	
5.9	0.95	42,203	38,743	5,556	96.8	3,215	104.5	
7.3	0.47	△5,531	△1,525	5,998	104.5	3,165	102.9	
△1.5	0.44	4,054	3,959	4,262	74.2	2,417	78.6	
3.6	0.52	10,654	10,406	4,912	85.5	2,562	83.3	
4.6	0.59	6,701	5,723	4,847	84.4	2,538	82.5	
1.1	0.23	△1,545	△1,206	4,875	84.9	2,676	87.0	
△5.5	0.47	8,338	7,970	4,239	73.8	2,450	79.6	
2.0	0.68	9,837	8,930	4,662	81.2	2,462	80.0	
△5.5	0.28	4,531	4,921	5,371	93.5	2,752	89.5	
8.9	0.73	9,049	8,852	5,318	92.6	2,872	93.4	
4.5	1.82	△18,891	△18,079	5,866	102.2	3,527	114.7	
2.6	0.37	△7,746	△7,581	5,466	95.2	3,242	105.4	
△1.4	1.17	29,015	26,880	4,941	86.1	2,710	88.1	
7.0	0.42	4,389	4,708	4,405	76.7	2,444	79.5	
0.1	0.79	1,231	1,589	4,650	81.0	2,596	84.4	
5.8	1.66	60,771	57,241	6,482	112.9	3,472	112.9	
8.2	1.15	47,349	43,969	6,382	111.1	3,063	99.6	
10.1	0.73	42,274	35,638	5,907	102.9	3,186	103.6	

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指數)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年=100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
7.5	922 953	2 957 708	0.80	116 648	68 440	150	202 728	4 186	r 102.2
6	925 105	2 960 074	0.54	118 864	68 827	133	202 219	4 775	r 100.7
7	926 420	2 961 672	0.48	118 716	69 320	137	175 903	5 319	r 97.4
8	927 490	2 963 088	0.94	117 956	69 432	133	174 836	3 728	100.5
9	928 874	2 965 869	△3.49	118 977	70 771	111	142 803	3 751	r 97.7
10	922 186	2 955 512	0.78	116 827	70 231	144	198 026	4 516	r 101.7
11	923 949	2 957 808	0.65	117 131	70 781	126	156 695	4 354	101.7
12	925 361	2 959 731	0.07	119 518	72 210	126	173 668	6 468	r 101.0
8.1	925 556	2 959 931	0.33	117 207	71 488	138	184 556	4 739	r 101.3
2	926 374	2 960 911	0.28	117 082	71 670	128	157 644	3 989	r 101.5
3	926 991	2 961 757	△2.49	119 175	72 875	112	148 525	4 450	r 101.1
4	924 988	2 954 371	2.34	117 925	72 119	141	226 457	4 845	r 98.0
5	932 582	2 961 277	...	118 051	72 011	132	177 295	4 106	102.0
資 料	県 統 計 課			日本銀行水戸事務所				水戸財務事務所	

(注) 百貨店売上高は、ポンペルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ポンペルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指數)
	人 口	人 口 増 加 率		發 行 高	実質預金	貸 出 金	枚 数		
	千人	%	億 円 (年月末)	千枚	億円	億円	平 2 年=100		
平成5年	124 764	2.50	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 569	1.98	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
7.4	125 102	△0.35	390 516	4 558 947	4 743 278	22 204	1 546 402	6 646	96.1
5	125 059	0.95	366 117	4 539 142	4 690 458	28 322	1 615 017	6 600	95.6
6	125 178	0.15	393 928	4 554 764	4 705 891	25 285	1 596 555	6 640	94.9
7	125 197	△0.92	387 784	4 530 924	4 725 625	27 911	1 487 856	9 079	92.3
8	125 082	0.71	385 656	4 515 360	4 734 099	25 616	1 531 003	5 671	94.6
9	125 172	0.87	385 320	4 609 748	4 804 601	21 967	1 535 408	6 079	93.0
10	125 569	0.36	389 053	4 584 262	4 752 105	27 810	1 634 419	7 129	94.2
11	125 614	0.27	390 595	4 613 278	4 773 099	24 718	1 394 493	7 248	95.6
12	125 648	△1.16	462 440	4 700 223	4 863 560	25 533	1 493 370	11 312	96.4
8.1	125 502	1.05	402 532	4 616 015	4 807 874	26 330	1 492 060	6 927	96.4
2	125 634	r △0.36	409 070	4 549 372	4 821 975	23 977	1 402 534	5 933	98.9
3	r 125 589	P 0.38	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9
4	P 125 640	...	428 841	4 590 037	4 766 293	27 089	1 673 069	6 890	95.9
資 料	総務庁統計局		日本銀行調査統計局				日本百貨店協会	通 产 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平2年=100		倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年
392 052	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
397 981	111.9	102.2	0.58	105.8	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
306 711	86.2	102.8	0.54	106.2	328 393	938 454	83 344	532	7.5
676 243	190.0	102.7	0.53	106.1	360 174	990 213	86 945	603	6
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	391 716	983 985	78 098	491	7
336 922	94.7	102.1	0.54	105.5	340 510	963 014	69 505	454	8
304 938	85.7	102.2	0.58	105.8	424 459	1 000 769	78 220	586	9
306 117	86.0	102.8	0.58	105.9	377 071	971 860	77 941	528	10
335 202	94.2	101.7	0.59	105.5	309 371	995 180	76 005	513	11
821 860	230.9	101.5	0.64	105.6	469 643	998 576	92 931	605	12
...	0.63	104.8	335 366	909 164	48 440	320	8.1
...	0.66	104.3	310 459	983 239	85 896	546	2
...	0.62	104.8	389 249	994 239	84 733	543	3
...	0.57	105.9	330 152	985 219	94 458	585	4
...	0.54	106.4	...	988 781	89 599	533	5
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局			東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	
									資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 數 (勤労者)	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平7年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
393 224	96.5	100.5	0.71	106.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年
401 128	98.3	100.5	0.64	107.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6
408 864	100.0	100.0	0.64	107.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7
316 338	77.5	100.5	0.64	107.1	359 876	20 697	33 684	20 198	7.4
312 145	76.5	100.5	0.63	107.4	332 177	20 496	30 306	18 558	5
614 462	150.4	100.5	0.62	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	6
518 202	126.8	100.4	0.61	106.6	374 149	22 265	34 266	20 885	7
337 283	82.5	100.3	0.61	106.8	343 565	21 571	31 624	19 076	8
313 615	76.7	100.1	0.61	107.5	337 742	21 435	32 530	19 170	9
313 389	76.6	99.9	0.62	107.2	335 618	21 575	33 618	20 099	10
329 382	80.5	99.8	0.63	106.8	314 499	20 916	33 965	20 013	11
876 393	214.1	99.8	0.64	106.9	456 680	20 970	31 583	19 553	12
328 374	80.8	99.3	0.67	106.8	341 499	20 053	28 601	16 568	8.1
311 895	76.7	99.1	0.67	106.6	319 150	20 877	31 575	18 515	2
340 820	83.8	98.6	0.67	106.8	378 437	21 533	33 247	19 908	3
320 503	78.8	100.2	0.67	107.5	363 034	20 706	39 175	23 211	4
労 働 省			総務庁統計局			通 产 省	建 設 省		資 料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動					
		総数	男	女		自然動態		社会動態			
						出生	死亡	転入	転出		
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268		
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903		
7.10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	
7.6.1	925 105	2 960 074	1 480 014	1 480 060	2 366	2 569	1 742	11 472	9 933		
7.1	926 420	2 961 672	1 480 794	1 480 878	1 598	2 466	1 570	9 272	8 570		
8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085		
9.1	928 874	2 965 869	1 482 927	1 482 942	2 781	2 529	1 646	11 004	9 106		
10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050		
11.1	923 949	2 957 808	1 477 734	1 480 074	2 296	2 285	1 658	11 337	9 668		
12.1	925 361	2 959 731	1 478 776	1 480 955	1 923	2 409	1 687	9 732	8 531		
8.1.1	925 556	2 959 931	1 478 696	1 481 235	200	2 208	1 911	8 683	8 780		
2.1	926 374	2 960 911	1 479 177	1 481 734	980	2 439	2 098	9 020	8 381		
3.1	926 991	2 961 757	1 479 556	1 482 195	846	2 206	1 888	9 632	9 104		
4.1	924 988	2 954 371	1 475 140	1 479 231	△7 386	2 207	1 762	21 311	29 142		
5.1	932 582	2 961 277	1 479 185	1 482 092	6 906	2 361	1 827	24 326	17 954		
6.1	934 453	2 963 245	1 480 253	1 482 992	1 968	2 635	1 785	10 794	9 676		

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年6月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 512	2 963 245	1 968	934 453	水 海 道 市	42 689	42 598	△35	11 849
市 部	1 673 568	1 678 369	1 388	565 568	常陸太田市	39 545	39 885	12	12 085
郡 部	1 281 944	1 284 876	580	368 885	高 荻 市	35 604	35 495	△13	11 501
水 戸 市	246 350	246 138	164	92 188	北 茨 城 市	52 074	52 290	51	16 144
日 立 市	199 241	198 385	75	72 089	笠 間 市	30 336	30 333	△ 1	8 884
土 浦 市	132 246	132 810	113	46 466	取 手 市	84 475	84 233	11	28 759
古 河 市	59 086	59 150	82	19 430	岩 井 市	44 325	44 129	△27	11 920
石 岡 市	52 712	52 690	61	16 846	牛 久 市	66 340	67 512	89	21 399
下 館 市	66 062	65 939	20	20 058	つ く ば 市	156 009	157 671	380	56 796
結 城 市	53 776	53 715	△11	15 445	ひたちなか市	146 753	146 827	96	49 699
龍 ケ 崎 市	69 161	71 437	142	23 250	鹿 鳴 市	60 671	60 669	96	19 998
下 妻 市	36 113	36 463	83	10 762					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年6月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	138 834	37	39 748	稻敷郡	153 117	153 688	61	45 102
茨城町	35 738	35 629	12	9 620	江戸崎町	20 022	20 316	35	6 194
小川町	19 484	19 517	—	5 184	美浦村	17 769	17 934	34	5 562
美野里町	23 827	24 064	2	7 104	阿見町	45 651	45 799	△ 5	14 981
内原町	14 929	14 944	3	3 991	茎崎町	26 318	26 330	2	7 802
常北町	12 409	12 617	26	3 726	新利根町	10 530	10 623	8	2 793
桂村	6 949	7 000	2	2 000	河内町	11 726	11 718	—	2 950
御前山村	4 753	4 716	—	1 378	桜川村	7 871	7 839	1	1 844
大洗町	20 449	20 347	△ 8	6 745	東村	13 230	13 129	△ 14	2 976
西茨城郡	76 675	76 705	18	21 908	新治郡	94 309	94 583	71	25 926
友部町	33 951	34 196	13	10 384	出島村	19 064	19 083	—	5 027
岩間町	16 615	16 557	6	4 759	玉里村	8 729	8 745	△ 4	2 472
七会村	2 621	2 591	△ 1	642	八郷町	30 681	30 775	11	7 464
岩瀬町	23 488	23 361	—	6 123	千代田町	26 215	26 362	67	8 500
那珂郡	131 708	132 002	54	40 956	新治村	9 620	9 618	△ 3	2 463
東海村	32 727	32 797	28	11 016	筑波郡	40 493	40 492	△ 35	11 347
那珂町	45 003	45 218	△ 13	13 693	伊奈町	26 266	26 080	△ 40	7 420
瓜連町	9 171	9 196	13	2 600	谷和原村	14 227	14 412	5	3 927
大宮町	26 443	26 562	39	8 246	真壁郡	80 500	80 262	△ 28	20 762
山方町	8 535	8 499	5	2 609	関城町	16 424	16 385	1	4 175
美和村	4 962	4 911	△ 12	1 368	明野町	18 227	18 187	△ 15	4 895
緒川村	4 867	4 819	△ 6	1 424	真壁町	20 720	20 559	△ 25	5 319
久慈郡	47 580	47 385	△ 23	13 928	大和村	7 764	7 745	5	1 900
金砂郷町	10 717	10 779	△ 6	3 028	協和町	17 365	17 386	6	4 473
水府村	6 721	6 777	15	2 036	結城郡	57 705	57 989	36	15 020
里美村	4 538	4 527	△ 5	1 285	八千代町	25 008	25 027	1	5 940
大子町	25 604	25 302	△ 27	7 579	千代川村	9 351	9 435	5	2 529
多賀郡	13 059	13 079	3	4 002	石下町	23 346	23 527	30	6 551
十王町	13 059	13 079	3	4 002	猿島郡	139 877	140 395	114	39 358
鹿島郡	134 022	134 887	141	41 050	総和町	47 058	47 524	81	14 694
旭村	11 395	11 460	4	2 702	五霞町	10 312	10 313	△ 14	2 674
鉢田町	28 600	28 631	△ 3	7 496	三和町	39 859	39 965	24	11 160
大洋村	10 855	10 962	31	3 098	猿島町	15 411	15 341	15	3 474
神栖町	44 475	45 092	74	15 676	境町	27 237	27 252	8	7 356
波崎町	38 697	38 742	35	12 078	北相馬郡	99 835	100 329	138	29 941
行方郡	74 526	74 246	△ 7	19 837	守谷町	45 822	46 651	141	14 448
麻生町	17 286	17 126	△ 21	4 143	藤代町	33 809	33 667	△ 6	9 889
牛堀町	6 232	6 186	△ 9	1 672	利根町	20 204	20 011	3	5 604
潮来町	25 903	25 908	18	7 808					
北浦村	10 921	10 911	6	2 583					
玉造町	14 184	14 115	△ 1	3 631					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指數（現金給与総額）

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成5年	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
7	111.9	111.1	111.2	111.9	108.6	116.3	104.1	106.7	112.2
6.12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3
8	94.7	95.4	96.0	100.8	80.5	88.5	80.4	76.4	91.6
9	85.7	86.1	93.3	86.8	80.5	94.3	77.3	77.2	83.4
10	86.0	86.1	84.2	86.8	79.0	87.0	92.4	72.7	84.6
11	94.2	96.3	86.6	102.7	78.6	88.1	87.0	71.5	87.6
12	230.9	224.0	171.7	213.9	258.7	247.1	253.1	271.4	243.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指數。

平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指數

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成5年	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
7	102.2	99.6	106.5	97.8	104.8	93.8	108.8	107.3	109.8
6.12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3
8	102.1	99.3	107.7	97.0	104.7	94.0	110.4	106.5	110.2
9	102.2	99.5	107.7	97.4	105.4	94.0	110.0	106.0	110.1
10	102.8	100.2	110.4	98.5	105.4	93.2	108.9	107.8	110.4
11	101.7	98.8	86.7	98.2	105.1	92.9	107.0	107.6	110.4
12	101.5	98.5	86.7	97.6	104.7	93.1	108.1	107.5	110.2

(注) 規模30人以上の事業所。

平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 〔サービス業を含む〕
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成5年	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
7	92.2	92.8	94.8	93.0	98.5	97.6	87.9	95.0	91.1	94.8
6.12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4
8	84.0	84.8	89.0	83.0	103.0	92.0	83.1	96.9	82.1	86.6
9	93.8	94.5	91.3	96.5	97.7	97.4	84.9	94.1	92.5	97.0
10	94.6	95.1	97.2	95.3	99.8	94.4	95.3	97.1	93.9	97.7
11	93.8	94.8	96.7	94.8	97.9	98.4	93.3	93.2	91.6	96.4
12	95.3	97.4	91.7	98.4	97.9	99.9	94.2	95.0	90.2	96.9

(注) 規模30人以上の事業所。

平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含まない)						
	新規求人件数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人件数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
平成5年	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
7.6	6 701	7 339	18 029	34 020	1 972	0.91	0.53
7	6 574	7 207	17 498	33 674	1 854	0.91	0.52
8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.54
9	7 926	7 580	19 438	33 790	2 080	1.05	0.58
10	7 242	7 713	19 536	33 460	2 099	0.94	0.58
11	6 756	5 916	19 050	32 086	1 730	1.14	0.59
12	6 593	5 092	18 784	29 210	1 531	1.29	0.64
8.1	8 169	8 607	19 447	30 817	1 550	0.95	0.63
2	8 383	7 654	20 974	31 913	1 928	1.10	0.66
3	7 222	8 745	20 955	33 858	2 118	0.83	0.62
4	7 725	10 891	20 702	36 313	2 138	0.71	0.57
5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54
6	6 905	6 967	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年度・月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 〔去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg〕	乳子牛 〔めす, 生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粹種〕	プロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
7.6	...	887	1 508	3 433	12 000	50 900	2 087
7	21 280	887	1 490	3 444	12 000	55 400	2 053
8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053
9	19 700	893	2 320	3 315	11 948	50 800	2 103
10	19 700	897	2 115	2 715	12 000	50 800	2 137
11	19 700	897	2 090	2 576	12 600	50 800	2 137
12	19 700	877	2 495	2 804	13 203	51 600	2 220
8.1	...	877	1 770	2 730	9 655	50 800	2 153
2	...	860	2 218	3 196	12 000	51 600	2 153
3	...	860	2 238	3 296	12 000	52 400	2 137
4	...	845	1 865	3 459	9 086	57 300	2 137
5	...	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137
6	...	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きやべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
7.6	79	134	83	78	209	268	215	271	163
7	89	111	94	90	293	175	205	282	169
8	95	98	124	83	237	281	177	262	138
9	105	157	122	69	230	298	249	266	128
10	62	97	44	41	177	225	160	206	86
11	50	96	28	44	156	295	234	215	89
12	46	75	25	76	122	347	320	299	289
8.1	77	85	36	77	155	289	368	419	318
2	84	105	49	81	158	327	329	681	344
3	81	119	52	73	184	371	313	445	238
4	122	182	81	110	154	384	254	495	227
5	90	191	42	52	153	296	165	326	124
6	66	116	54	40	221	188	213	276	109

(注) (1) 價格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

水戸市公設地方卸売市場(T E L029-226-2331)

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

1. 生産指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數												化學工業	石油・石炭製品工業			
		製造工業	鐵鋼業	非鐵屬金工業	金屬製品工業	機械工業	一般機械	電氣機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化學工業						
ウエイト																		
10	000.0	9	996.5	734.9	586.8	610.5	3	914.9	1	686.0	1	828.3	252.7	147.9	779.1	1	285.0	58.0
平成5年	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2					
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0					
7	101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3					
7.5	102.2	102.2	85.5	103.1	115.4	88.4	85.6	91.6	90.1	81.5	91.3	135.2	140.3					
6	100.7	100.7	98.1	102.1	115.0	83.8	79.9	87.3	88.7	81.2	87.3	139.2	110.7					
7	97.4	97.4	93.0	105.4	112.7	82.1	69.7	91.8	84.8	55.4	85.3	120.3	135.9					
8	100.5	100.5	96.2	106.5	114.1	83.4	76.0	89.9	81.0	77.6	82.5	127.9	156.1					
9	97.7	97.7	91.9	106.6	116.3	78.8	66.7	87.5	76.4	70.1	87.1	134.3	115.2					
10	101.7	101.7	91.5	110.6	125.0	83.8	81.0	89.9	74.9	77.2	86.9	135.0	103.0					
11	101.7	101.7	91.9	112.6	125.2	81.6	75.4	88.8	75.2	78.5	92.7	137.9	122.7					
12	101.0	101.0	92.9	112.5	120.8	82.4	77.5	88.1	79.7	73.8	91.2	135.9	114.0					
8.1	101.3	101.3	86.3	116.7	119.5	84.1	85.9	84.6	75.4	52.1	90.5	132.1	111.6					
2	101.5	101.5	94.1	125.0	117.8	80.4	77.0	84.4	78.8	57.5	88.7	139.8	116.8					
3	101.1	101.1	84.0	115.8	130.3	82.3	84.8	85.0	76.4	69.9	85.9	145.0	122.3					
4	r 98.0	r 98.0	r 95.6	120.0	r 130.7	r 77.6	r 76.3	r 83.1	r 81.5	r 73.1	r 84.3	r 119.4	105.5					
5P	102.0	102.0	90.3	122.9	136.4	75.6	70.8	80.3	71.7	83.2	90.4	139.3	121.7					
対前月増減率(%)	4.1	4.1	△5.6	2.4	4.3	△2.6	△7.3	△3.4	△12.0	13.8	7.3	16.7	15.4					
対前年同月増減率	△0.2	△0.2	5.7	19.3	18.1	△14.4	△17.3	△12.4	△20.4	2.0	△0.9	3.0	△13.2					

年月	鉱工業指數										鉱業	公益事業	産業総合			
	製造工業					工業										
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト																
	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10	792.6		
平成5年	94.4	121.5	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6			
6	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2			
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3			
7.5	110.4	124.2	80.3	121.9	86.4	94.5	84.0	53.7	85.3	105.2	91.6	53.4	98.9			
6	110.3	123.2	79.6	121.6	85.5	89.4	71.4	57.5	87.2	103.4	92.4	41.2	96.5			
7	111.0	121.0	82.7	120.7	85.0	89.2	74.4	49.7	87.3	105.7	81.6	68.0	94.8			
8	106.0	122.7	78.9	129.0	85.1	95.1	67.4	50.4	84.6	104.9	80.1	86.6	99.3			
9	108.8	122.3	79.9	123.4	86.3	96.7	73.0	46.1	89.6	104.0	95.5	78.6	96.5			
10	108.8	122.5	79.4	123.4	82.2	88.0	67.5	47.9	86.0	97.6	82.2	81.3	100.2			
11	108.7	124.0	80.2	135.0	81.0	78.8	73.0	48.1	88.0	101.3	87.4	86.4	100.7			
12	109.4	123.7	80.4	121.9	84.1	94.7	69.8	52.1	85.7	98.1	99.0	90.6	100.3			
8.1	113.8	131.9	95.3	116.0	84.0	89.7	85.9	53.8	83.3	105.3	88.6	90.6	100.5			
2	120.6	119.9	90.5	118.8	83.6	100.7	73.5	59.7	78.7	95.2	95.3	104.7	102.1			
3	126.2	120.5	90.8	110.8	77.0	98.3	72.7	43.2	76.8	84.3	96.3	75.2	99.5			
4	r 118.2	115.8	r 90.3	122.3	r 80.6	90.8	r 72.9	43.9	82.7	r 96.7	98.2	81.3	96.5			
5P	115.1	114.9	104.8	132.8	89.4	110.0	76.1	48.8	86.6	102.6	103.9	75.8	100.3			
対前月増減率(%)	△2.6	△0.8	15.9	8.6	11.0	21.2	4.4	11.2	4.7	6.1	5.8	△6.8	3.9			
対前年同月増減率	4.3	△7.5	30.4	8.9	3.5	16.4	△9.4	△9.0	1.5	△2.5	13.4	41.9	1.4			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指數による。
平成2年基準改定後の指數である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

2. 出荷指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數												対前月増減率(%)	対前年同月増減率
		製造工業	鐵鋼業	非金屬工業	金属製品業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業	化學工業	石油・石炭製品工業		
ウエイト															
10	000.0	9	996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7	
平成5年		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5	
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8	
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4	
7.5		103.5	103.5	103.0	98.1	111.3	91.8	82.8	101.0	88.8	82.5	89.2	131.0	148.9	
6		100.8	100.8	103.1	97.6	110.4	88.4	80.5	97.3	88.3	84.5	84.9	130.9	146.8	
7		98.8	98.8	99.6	99.8	105.5	88.9	73.3	104.2	83.4	61.7	83.5	119.3	142.3	
8		103.9	103.9	102.6	104.3	114.8	92.1	79.4	106.7	79.8	79.7	89.5	125.7	141.0	
9		102.5	102.5	98.4	103.9	112.5	89.7	78.8	103.1	75.2	71.3	88.2	127.9	138.8	
10		105.3	105.3	95.8	110.3	115.0	97.0	87.4	107.4	73.7	81.5	86.9	128.4	117.4	
11		101.0	101.0	92.5	109.9	117.8	85.7	71.7	103.0	73.7	80.1	88.8	130.7	136.0	
12		102.0	102.0	96.6	111.3	113.5	87.6	72.5	103.7	78.9	72.0	90.3	131.0	123.8	
8.1		106.1	106.1	98.5	115.3	110.7	93.2	88.8	103.3	73.1	57.8	90.0	130.7	139.4	
2		103.7	103.7	102.7	114.3	116.5	86.5	76.7	97.4	77.1	57.7	91.5	140.4	136.4	
3		105.9	105.9	97.9	106.3	116.5	95.3	102.9	93.3	75.2	66.2	86.0	137.9	126.1	
4		r 97.8	r 97.8	r 96.9	114.3	r 117.2	r 79.4	72.0	r 87.4	r 80.5	r 68.5	r 85.4	r 117.7	138.6	
5P		101.3	101.3	98.8	119.9	136.7	78.7	68.3	88.1	71.0	85.5	90.4	134.1	107.6	
対前月増減率(%)		3.6	3.6	2.0	4.9	16.7	△0.9	△5.1	0.8	△11.7	24.8	5.8	14.0	△22.4	
対前年同月増減率		△2.1	△2.1	△4.0	22.3	22.8	△14.2	△17.6	△12.8	△20.1	3.6	1.3	2.4	△27.8	

年月	鉱工業指數											鉱業	公益事業	産業総合				
	製造工業																	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業								
ウエイト																		
575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10	643.9					
平成5年	94.6	103.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8					
6	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8					
7	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2					
7.5	113.8	106.9	71.5	125.0	79.8	80.7	91.3	48.0	82.2	102.1	76.3	53.6	100.7					
6	116.0	105.1	75.4	122.4	80.5	74.9	72.7	49.8	85.2	99.9	84.8	41.3	97.1					
7	114.5	100.7	74.3	119.9	81.4	79.5	80.3	49.0	85.8	105.0	84.1	68.1	96.7					
8	111.5	105.1	74.4	128.2	81.8	84.7	73.1	51.3	84.4	103.9	82.3	86.6	102.9					
9	119.4	105.0	77.3	126.1	83.5	84.1	79.6	45.8	88.6	106.9	91.5	78.7	101.1					
10	115.8	104.8	76.2	126.1	82.5	80.2	72.6	51.0	86.6	105.5	75.1	81.3	104.0					
11	116.8	103.1	72.5	128.7	81.3	68.7	80.0	49.2	87.9	106.9	88.7	86.4	100.4					
12	120.2	105.6	76.8	124.5	83.0	88.1	78.1	50.6	86.1	103.2	91.5	90.5	101.3					
8.1	125.6	104.2	87.6	122.3	81.1	83.2	94.7	54.0	79.5	106.9	79.3	90.5	104.9					
2	116.0	102.4	88.1	125.0	82.2	88.4	78.5	60.7	78.2	102.4	96.9	104.5	103.9					
3	122.0	100.0	94.2	124.1	78.1	85.5	73.0	50.2	76.9	106.4	84.3	75.1	103.7					
4	r 114.1	103.1	r 75.2	125.0	r 82.2	r 89.3	78.0	45.9	83.3	r 112.6	88.1	81.2	r 97.3					
5P	116.9	101.1	75.8	134.8	85.3	113.6	80.8	42.1	87.7	91.7	99.9	75.8	100.0					
対前月増減率(%)		2.5	△1.9	0.8	7.8	3.7	27.2	3.6	△8.2	5.3	△18.6	13.3	△6.6	2.8				
対前年同月増減率		2.8	△5.4	5.9	7.9	6.9	40.7	△11.5	△12.3	6.7	△10.2	30.9	41.4	△0.8				

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

平成2年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

3. 在庫指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數 (季節調整済指數)										化学生業	石油・石炭製品工業	
		製造工業	鐵鋼業	非金属業	鐵屬品業	金屬品業	機械工業	一般機械	電氣機	輸送機	精密機械			
ウエイト														
		10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成5年	6	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
	7	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
	7.5	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
	6	117.3	117.3	94.6	101.7	118.3	111.5	123.4	93.1	334.4	65.4	112.8	133.7	121.3
	7	119.1	119.1	96.8	103.3	121.8	112.7	125.9	94.0	208.5	61.8	114.3	135.8	96.0
	8	121.2	121.3	98.2	101.5	121.1	114.0	126.0	93.6	216.0	68.4	114.8	135.9	122.9
	9	119.9	119.9	97.3	99.1	114.9	119.9	129.5	105.8	227.9	69.4	109.9	131.9	116.5
	10	118.9	118.9	99.1	98.9	114.5	113.1	125.6	90.5	228.5	72.3	108.4	134.6	110.2
	11	120.8	120.8	101.2	94.0	120.7	115.3	129.0	91.7	257.8	66.0	107.3	143.6	101.7
	12	123.1	123.1	105.6	91.8	120.6	114.2	127.4	92.7	263.2	67.1	108.2	144.4	112.4
	8.1	123.2	123.3	108.3	87.2	120.6	113.9	129.6	91.5	212.8	58.2	107.1	145.7	129.0
	2	123.9	123.9	108.5	83.8	121.2	118.9	129.0	110.4	227.5	37.0	106.7	146.1	134.8
	3	121.2	121.2	104.8	92.3	116.8	120.3	128.5	118.7	280.3	27.8	103.8	130.7	96.9
	4	118.5	118.5	100.6	102.3	120.3	112.5	123.6	105.0	211.2	21.3	103.5	132.8	141.3
	5P	r 122.3	r 122.3	r 102.1	106.2	125.1	121.5	r 124.5	131.2	157.6	22.1	r 104.2	r 137.3	98.1
		125.4	125.4	109.0	101.6	121.1	124.1	127.6	136.2	192.2	16.5	103.4	143.4	120.5
対前月増減率(%)		2.5	2.5	6.7	△4.4	△3.2	2.1	2.5	3.8	22.0	△25.0	△0.8	4.4	22.8
対前年同月増減率		6.9	6.9	15.3	△0.1	2.3	11.3	3.4	46.3	△42.5	△74.7	△8.4	7.3	△0.7
年月	鉱工業指數 (季節調整済指數)										公益事業	産業総合		
	製造業	工	業											
年月	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業			
	ウエイト													
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0	
平成5年	6	124.2	105.6	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
	7	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
	7.5	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
	6	154.5	102.5	178.3	151.7	79.0	200.8	20.2	29.4	108.0	84.6	73.4	—	117.3
	7	156.6	101.2	189.6	154.1	80.8	201.6	16.7	33.1	109.6	86.4	80.2	—	119.1
	8	161.2	102.5	206.7	159.0	81.0	201.3	13.0	29.7	112.2	88.2	63.6	—	121.2
	9	165.2	99.4	205.7	159.8	80.4	212.7	6.4	28.8	111.8	91.4	60.5	—	119.9
	10	160.5	95.2	196.8	160.7	84.7	244.8	5.5	27.8	115.9	90.9	60.6	—	118.9
	11	160.9	93.3	192.0	165.2	80.1	225.3	5.9	25.8	115.0	86.7	66.2	—	120.8
	12	159.2	97.4	191.1	171.7	80.2	223.5	4.2	25.9	114.8	87.2	56.8	—	123.1
	8.1	154.1	96.6	198.6	175.4	80.8	227.1	1.7	26.5	113.8	86.7	54.1	—	123.2
	2	154.3	105.4	216.3	164.6	82.8	209.0	35.2	29.6	119.6	87.1	62.9	—	123.9
	3	156.6	102.0	224.2	163.4	82.6	214.3	26.7	28.0	117.8	88.8	46.9	—	121.2
	4	165.9	105.4	210.2	141.3	78.5	214.5	3.9	21.8	116.6	83.0	57.3	—	118.5
	5P	r 165.4	98.6	r 214.2	151.1	r 76.6	208.4	r 23.4	21.8	116.8	r 76.0	73.2	—	r 122.3
		168.3	91.9	225.1	167.5	77.5	183.1	1.8	26.1	112.2	90.0	72.7	—	125.4
対前月増減率(%)		1.8	△6.8	5.1	10.8	1.2	△12.1	△92.2	19.6	△4.0	18.4	△0.7	—	2.5
対前年同月増減率		9.0	△10.3	26.3	10.4	△1.8	△8.8	△90.9	△11.4	3.9	6.3	△0.9	—	6.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成2年基準改定後の指數である。

在庫の年指数については年末の指數である。

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	運通 輸信業	電気・ガス 水道業	その他の 産業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
7. 6	990 213	2 981	932	2 332	846 911	20 454	25 181	91 422
7	983 985	3 564	967	2 493	842 837	22 466	26 547	85 112
8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740
9	1 000 769	4 391	899	2 699	858 821	22 732	27 506	83 720
10	971 860	3 463	937	2 728	827 918	21 375	26 128	89 310
11	995 180	3 010	993	2 800	847 249	21 674	25 690	93 763
12	998 576	2 747	1 051	3 034	850 591	22 871	25 861	92 422
8. 1	909 164	2 893	894	2 704	777 158	23 701	26 396	75 418
2	983 239	2 759	1 010	3 021	849 590	22 627	25 792	78 440
3	994 239	2 653	987	2 864	868 178	22 496	25 116	71 946
4	985 219	2 911	1 062	2 775	850 892	21 424	25 676	80 479
5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923
6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総 量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A重油
平成5年	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
7. 5	928 050	125 655	293 681	24	33 539	92 810	382 341	46 389
6	843 871	120 500	370 311	1 342	35 392	96 216	220 110	51 031
7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973
8	1 104 178	148 811	358 249	7 594	37 660	105 038	446 826	46 827
9	954 994	125 902	298 030	2 914	43 602	103 029	381 517	48 617
10	805 975	121 536	195 827	10 128	36 995	98 924	342 565	48 319
11	1 023 939	124 474	353 340	6 812	63 222	101 148	374 943	62 503
12	1 192 898	144 266	388 076	3 532	117 850	113 257	425 917	83 518
8. 1	1 139 145	118 952	274 266	5 746	107 935	87 305	544 941	74 821
2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
7. 5	116 648	68 440	79 419	46 651	13 330	9 402	8 850	7 231
6	118 864	68 827	81 226	46 975	13 496	9 446	8 934	7 259
7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307
8	117 956	69 432	80 319	47 395	13 582	9 497	8 943	7 338
9	118 977	70 771	81 205	48 503	13 585	9 609	8 957	7 413
10	116 827	70 231	79 125	48 012	13 467	9 578	8 902	7 389
11	117 131	70 781	79 627	48 470	13 461	9 646	8 875	7 425
12	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 1	117 207	71 488	79 398	49 018	13 571	9 721	8 931	7 471
2	117 082	71 670	79 595	49 146	13 484	9 706	8 896	7 478
3	119 175	72 875	81 883	50 189	13 543	9 772	8 909	7 485
4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467
5	118 051	72 011	80 895	49 337	13 471	9 696	8 862	7 438

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
7. 5	3 040	1 824	183	802	11 719	2 491	108	39
6	3 138	1 818	180	802	11 780	2 489	109	39
7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39
8	3 135	1 845	190	823	11 678	2 496	108	38
9	3 124	1 863	199	839	11 800	2 506	108	38
10	3 112	1 888	200	817	11 914	2 510	108	38
11	3 109	1 917	199	819	11 754	2 467	106	37
12	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 1	3 217	1 931	182	831	11 818	2 482	89	34
2	3 221	1 970	192	829	11 604	2 508	91	34
3	3 233	2 021	183	847	11 331	2 528	94	34
4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33
5	3 205	2 073	186	822	11 343	2 614	89	32

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 濟
平成5年	15 912	13 447	9 887	9 683	1 721	4 738	29 597	480
6	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 082	1 581	4 791	32 422	664
7. 5	1 362	1 388	582	935	150	451	1 998	58
6	1 399	1 613	1 239	668	133	299	3 828	62
7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62
8	1 149	444	627	822	133	563	2 350	31
9	1 582	1 379	657	553	111	297	2 825	61
10	1 114	605	703	577	144	659	2 360	77
11	1 106	1 491	629	610	126	444	2 935	56
12	1 596	1 036	2 040	538	126	267	5 392	58
8. 1	1 283	516	338	1 443	138	488	1 730	56
2	953	562	692	522	128	453	2 263	71
3	1 661	3 405	772	500	112	313	3 158	86
4	1 665	2 418	926	662	141	690	2 246	48
5	1 559	1 642	543	951	132	487	2 522	66

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成5年	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
7. 6	11	1 330	5	460	—	—	4	310	2	560
7	20	5 620	3	650	6	2 770	8	1 650	3	550
8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410
9	15	2 370	8	1 820	1	130	5	400	1	20
10	16	3 447	4	1 130	7	1 277	2	670	3	370
11	12	4 466	7	900	2	336	2	830	1	2 400
12	15	4 020	3	1 150	6	1 150	1	50	5	1 670
8. 1	15	3 945	6	1 420	1	130	4	2 020	4	375
2	14	2 065	5	1 170	2	80	4	415	3	400
3	14	2 415	7	1 430	2	360	5	625	—	—
4	12	1 730	3	1 100	5	340	2	250	2	40
5	11	1 620	2	240	3	740	4	230	2	410
6	17	5 630	8	1 590	1	700	5	2 630	3	710

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位：円、%)

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指數	(4) 実質消費支出指數	消費支出	(5) エンゲル係 数	

水戸市

平成5年	659 941	535 998	383 472	152 526	107 325	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	111.9	99.1	344 350	21.1	105.8
7.4	489 643	405 750	327 117	78 633	71 513	80.6	83.0	88.8	331 919	21.0	105.8
5	504 315	388 508	328 393	60 115	40 599	84.5	85.2	88.8	321 332	23.9	106.2
6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 506	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1
7	779 610	646 175	391 716	254 459	235 311	60.6	133.0	107.0	375 817	20.6	105.1
8	548 708	446 884	340 510	106 374	△21 424	76.2	93.3	92.7	316 004	24.2	105.5
9	501 004	396 254	424 459	△28 205	11 879	107.1	84.9	115.2	349 789	19.7	105.8
10	559 866	455 910	377 071	78 839	47 535	82.7	94.8	102.2	344 237	20.4	105.9
11	493 619	398 215	309 371	88 844	61 911	77.7	83.9	84.2	306 450	22.0	105.5
12	1 425 794	1 247 703	469 643	778 060	669 817	37.6	242.1	127.7	448 755	19.9	105.6
8.1	503 382	420 960	335 366	85 594	106 310	79.7	86.1	91.9	309 423	20.2	104.8
2	494 644	410 097	310 459	99 639	46 421	75.7	85.0	85.5	318 489	20.6	104.3
3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	97.3	106.7	362 572	19.7	104.8
4	490 621	407 694	330 152	77 542	74 496	81.0	83.1	89.5	332 434	19.8	105.9

全 国

平成5年	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	102.8	99.1	329 062	23.7	107.0
7.4	485 859	406 465	359 876	46 589	18 333	88.5	87.3	101.8	342 207	22.2	107.1
5	456 998	349 726	332 177	17 549	△3 011	95.0	81.9	93.7	317 448	25.1	107.4
6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3
7	649 116	549 367	374 149	175 218	130 367	68.1	117.5	106.5	340 353	23.2	106.6
8	505 331	423 921	343 565	80 356	21 045	81.0	91.3	97.6	327 338	24.6	106.8
9	448 279	371 403	337 742	33 661	△197	90.9	80.4	95.4	313 674	24.3	107.5
10	484 619	403 964	335 618	68 346	33 201	83.1	87.1	94.9	317 781	24.5	107.2
11	456 128	377 872	314 499	63 374	27 495	83.2	82.4	89.3	303 065	24.6	106.8
12	1 149 441	1 029 123	456 680	572 443	463 818	44.4	207.4	129.7	420 650	23.5	106.9
8.1	455 387	379 022	341 499	37 523	15 394	90.1	82.3	97.1	324 574	21.3	106.8
2	477 271	399 606	319 150	80 456	31 764	79.9	86.5	85.7	299 832	24.0	106.6
3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	89.6	107.6	352 978	21.8	106.8
4	500 391	419 593	363 034	56 560	16 415	86.5	89.8	102.5	340 414	22.0	107.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出

資料：総務省統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

(6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市、勤労者世帯)

(単位:世帯、人、歳、円)

年 月	集計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
							うち 世帯主	世帯主の 配偶者			
平成5年	62	3.42	1.59	46.1	659 941	616 091	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
7. 4	57	3.82	1.53	43.1	489 643	449 514	403 114	43 523	40 130	411 010	327 117
5	57	3.89	1.47	43.1	504 315	501 018	436 976	58 709	3 297	444 200	328 393
6	59	3.59	1.37	44.7	1 164 126 1	1 147 038 1	1 059 401	82 756	17 088	528 504	360 174
7	60	3.62	1.42	44.8	779 610	753 422	696 282	53 440	26 189	525 151	391 716
8	60	3.67	1.57	46.7	548 708	525 113	466 615	46 003	23 596	442 334	340 510
9	59	3.46	1.63	46.2	501 004	495 227	434 727	51 108	5 777	529 209	424 459
10	60	3.45	1.60	45.1	559 866	505 138	435 064	63 604	54 728	481 027	377 071
11	59	3.39	1.73	43.6	493 619	484 252	412 581	61 822	9 368	404 775	309 371
12	58	3.71	1.74	41.7	1 425 794 1	1 364 449 1	1 180 086	162 141	61 345	647 733	469 643
8. 1	59	3.61	1.68	40.9	503 382	458 326	386 766	60 457	45 056	417 788	335 366
2	58	3.67	1.62	38.8	494 644	457 186	397 696	54 777	37 457	395 005	310 459
3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249
4	62	3.71	1.61	40.5	490 621	467 309	404 119	59 239	23 313	413 079	330 152

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娭	養 樂		
平成5年	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
7. 4	70 893	10 834	19 608	10 733	25 482	7 249	33 512	26 143	35 942	86 720	83 894	
5	80 626	19 335	18 452	9 330	26 041	9 611	27 386	13 268	37 964	86 380	115 807	
6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330	
7	79 759	23 831	16 538	15 142	26 108	9 281	28 472	15 832	36 902	139 851	133 435	
8	83 046	15 962	17 440	9 066	18 200	7 192	38 190	9 571	33 988	107 854	101 825	
9	71 700	13 842	17 386	10 093	18 506	11 138	103 006	17 244	34 147	127 397	104 750	
10	72 299	11 269	15 753	12 150	25 162	6 924	75 259	11 352	36 082	110 821	103 956	
11	66 960	12 290	17 929	12 070	25 023	9 218	27 379	12 796	36 440	89 265	95 404	
12	91 565	16 079	19 952	17 667	28 723	15 262	30 322	33 289	57 340	159 444	178 091	
8. 1	65 433	13 191	22 161	10 573	21 796	13 573	32 900	20 676	33 581	101 484	82 422	
2	68 658	20 366	21 707	7 213	21 199	12 470	28 902	32 012	31 353	66 579	84 546	
3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262	
4	67 348	13 384	19 040	10 756	23 711	8 100	29 496	38 047	39 058	81 212	82 927	

資料：総務省統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

(平成2年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
平成5年	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
7	105.8	△ 0.8	—	104.1	94.8	102.3	96.6	99.1	110.1	117.7
7. 5	106.2	0.4	△ 1.0	103.9	94.1	104.6	96.5	98.6	110.0	118.7
6	106.1	△ 0.1	△ 0.9	103.4	95.7	96.9	96.3	99.2	110.0	118.4
7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2
8	105.5	0.4	△ 0.9	105.7	95.2	104.7	97.3	100.6	110.0	117.2
9	105.8	0.3	△ 0.6	103.6	92.7	97.6	95.8	101.4	109.8	117.2
10	105.9	0.1	△ 1.0	103.9	94.6	98.5	95.6	99.0	109.8	117.3
11	105.5	△ 0.4	△ 1.2	102.0	94.6	100.8	96.2	89.9	109.8	117.9
12	105.6	0.1	△ 1.0	103.0	93.1	105.2	96.5	91.5	109.8	117.9
8. 1	104.8	△ 0.8	△ 1.2	103.7	90.5	106.5	96.0	98.7	108.9	117.6
2	104.3	△ 0.5	△ 1.3	103.3	93.1	105.0	96.4	97.8	109.5	117.5
3	104.8	0.5	△ 1.2	103.2	91.6	108.6	96.4	93.4	109.5	117.8
4	105.9	1.0	0.1	104.1	93.9	109.0	96.5	101.0	109.5	118.1
5	106.4	0.5	0.2	104.6	93.8	114.3	98.8	94.9	109.5	118.7

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通	通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 娯	養 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
平成5年	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9		
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3		
7	104.2	94.4	111.7	101.8	98.5	96.4	115.7	108.1	100.5	106.5		
7. 5	104.1	92.6	115.3	101.2	98.7	96.9	116.4	108.5	100.6	107.0		
6	104.2	93.6	116.5	102.3	98.2	96.2	116.4	108.0	100.7	107.0		
7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1		
8	104.1	93.1	105.8	101.6	98.6	96.2	116.4	108.1	100.0	105.7		
9	104.1	94.9	114.8	101.8	97.9	95.0	116.4	108.3	99.9	106.6		
10	104.3	94.3	115.8	101.7	98.4	95.7	116.4	106.8	100.3	106.6		
11	104.3	93.7	115.9	101.7	98.0	95.2	116.4	107.5	100.3	106.8		
12	104.5	93.8	115.7	101.5	97.4	94.3	116.4	107.6	100.3	106.7		
8. 1	103.4	92.6	107.0	101.5	97.0	93.6	116.4	107.7	100.9	105.4		
2	103.4	93.0	103.4	101.5	97.0	93.6	116.4	107.4	101.1	105.0		
3	103.4	92.1	107.7	102.0	97.4	94.2	116.4	107.1	101.2	105.5		
4	103.4	92.3	112.3	103.0	98.0	95.5	119.0	107.8	101.8	106.4		
5	103.2	92.2	114.1	103.1	98.1	95.6	119.0	108.7	101.8	106.9		

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。
(2)「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

(平成2年=100)

年 月	総 平 均			食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)						
平成5年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
7. 5	96.2	△ 0.2	△ 0.7	101.5	101.6	89.9	95.2	87.3	97.6
6	96.1	△ 0.1	△ 0.8	101.7	100.2	89.3	95.3	87.4	97.6
7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4
8	96.0	△ 0.1	△ 0.9	101.6	98.9	88.2	95.1	86.2	102.4
9	96.0	0.0	△ 0.9	101.8	99.2	88.3	95.0	86.4	102.4
10	95.7	△ 0.3	△ 0.8	101.2	99.5	88.6	94.9	87.3	97.6
11	95.7	0.0	△ 0.7	101.4	99.3	88.6	94.7	87.5	97.6
12	95.8	0.1	△ 0.7	101.9	99.2	88.6	94.6	87.6	97.6
8. 1	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.4	99.7	88.7	94.3	88.3	94.4
2	95.5	0.0	△ 1.0	101.8	100.5	88.3	93.9	90.1	94.4
3	95.4	△ 0.1	△ 1.1	101.5	100.6	88.0	93.7	91.6	94.4
4	95.4	0.0	△ 1.0	101.7	100.7	87.5	93.4	91.2	94.4
5	95.3	△ 0.1	△ 0.9	101.6	100.7	87.3	93.2	92.1	94.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年 度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7. 6	6 283	9 012	3.0	6 868	5 201	869	6 942	4
7	6 300	9 018	3.0	6 853	5 194	856	6 983	4
8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10
9	6 357	9 113	3.1	6 965	5 286	876	7 048	9
10	6 397	9 155	3.1	7 009	5 307	879	7 131	2
11	6 373	9 100	3.1	6 962	5 266	872	7 152	6
12	6 387	9 126	3.1	7 003	5 284	892	7 151	6
8. 1	6 377	9 124	3.1	7 004	5 285	888	7 209	4
2	6 409	9 155	3.1	6 988	5 292	880	7 249	11
3	6 429	9 190	3.1	7 024	5 332	918	7 277	10
4	6 432	9 173	3.1	7 003	5 320	920	7 246	14
5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7
6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位:件)

年 月	受付 件数	内 容 别 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役務品質 品質機能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 対 客 応	包 装 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	その他の 事項
平成5年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
7. 4	426	6	18	2	23	—	2	87	97	35	—	1	49	150	110
5	461	2	17	1	32	1	3	108	124	35	—	—	46	179	92
6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118
7	539	8	18	—	51	—	7	125	135	34	—	—	81	197	97
8	503	8	22	—	36	—	3	111	129	35	—	—	63	178	108
9	506	7	30	3	48	2	10	108	115	35	1	—	72	192	100
10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116
8. 1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位:円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的・目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数						
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・雑誌視聴 料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン			
					二 輪 車	乘 用 車	バ ス・そ の 他	乘 用 車	そ の 他		
平成5年	13 436	38 787	99 002	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173		
6	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009		
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824		
7. 5	15 791	37 964	10 785	80 850	908	25 247	922	22 653	450		
6	13 866	28 915	12 543	35 951	517	11 596	353	10 650	297		
7	16 863	36 902	12 816	52 686	504	10 684	233	9 220	255		
8	17 355	33 988	13 977	99 606	845	23 869	246	19 494	309		
9	10 154	34 147	16 116	32 957	578	15 256	282	13 690	356		
10	12 553	36 082	25 739	33 590	932	24 080	727	22 657	506		
11	12 082	36 440	11 032	31 380	633	26 909	581	26 938	418		
12	17 985	57 340	9 361	15 429	295	10 035	119	8 136	224		
8. 1	14 285	33 581	10 719	34 269	278	15 784	110	15 731	193		
2	17 493	31 353	11 853	30 249	242	8 743	84	7 329	157		
3	17 650	45 687	10 025	46 005	469	14 798	198	15 234	335		
4	14 297	39 058	10 705	37 199	675	17 777	316	16 168	299		
5	12 980	70 723	759	23 352	1 021	21 251	466		

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総務省統計局 県国際交流課

大洗水族館 (TEL 029-267-5151)

(2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。

県道路公社 (TEL 029-226-1280)

(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。

また貨物、路線バスも含まれる。

(4) ※は年度数値。

21. 建築主別建築着工

(単位：千m², 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成5年	6 399	976 782	398	87 576	2 317	345 563	3 684	543 642
6	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
7.5	532	83 344	55	17 336	197	23 605	281	42 403
6	603	86 945	45	8 442	286	37 300	271	41 202
7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709
8	454	69 505	30	6 039	160	23 508	264	39 959
9	586	78 220	58	9 980	269	27 573	259	40 667
10	528	77 941	33	7 415	151	17 007	344	53 519
11	513	76 005	28	6 421	207	26 931	279	42 653
12	605	92 931	48	11 971	201	26 229	355	54 731
8.1	320	48 440	13	2 725	80	9 827	227	35 888
2	546	85 896	37	7 837	191	28 926	318	49 133
3	543	84 733	54	10 700	172	25 640	316	48 393
4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153
5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成5年	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
7.5	2 553	259 637	1 350	184 226	876	43 004	28	2 513	299	29 894
6	2 958	294 172	1 342	182 060	859	40 389	100	5 069	657	66 654
7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122
8	2 779	273 389	1 304	178 292	881	39 202	41	2 589	553	53 306
9	2 465	245 184	1 179	163 291	826	37 337	81	6 172	379	38 384
10	2 956	298 528	1 642	226 746	1 077	46 015	5	446	232	25 321
11	2 824	275 964	1 388	190 187	976	39 394	17	1 653	443	44 730
12	3 490	329 568	1 676	231 655	1 457	64 150	41	2 804	316	30 959
8.1	1 944	218 036	1 236	171 218	513	23 406	69	4 923	176	18 489
2	2 905	307 487	1 616	229 660	859	37 846	45	3 527	385	36 454
3	2 527	282 343	1 546	222 338	692	35 137	60	1 235	229	23 633
4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941
5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わき見 前 方 不 注 視	見 方 視	安全速度					
平成5年	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
7 . 6	1 744	50	2 089	942	94	114	10	48	13	59	96
7	1 759	24	2 102	953	85	127	2	50	12	83	95
8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100
9	1 680	32	2 086	921	82	120	6	43	10	61	97
10	2 014	31	2 538	1 149	131	99	6	54	11	63	107
11	1 807	39	2 309	1 006	94	113	8	71	7	51	96
12	2 200	45	2 683	1 252	104	137	8	73	15	63	105
8 . 1	1 583	36	2 009	871	104	83	7	64	11	37	91
2	1 700	36	2 188	938	118	138	6	41	11	38	90
3	1 681	33	2 112	929	96	106	13	62	9	47	62
4	1 775	35	2 163	1 015	81	99	3	55	7	73	84
5	1 834	21	2 329	1 050	96	110	8	41	9	71	94
6	1 751	22	2 161	942	93	122	4	64	10	80	89

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成5年	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
7 . 6	85	35	3	24	14	1	1	—	—	54	15	—
7	64	28	3	19	12	1	1	—	—	37	12	—
8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—
9	70	21	4	15	9	1	3	—	—	40	6	—
10	99	32	8	22	11	2	—	1	—	59	10	—
11	77	29	9	55	12	1	2	—	2	18	13	1
12	63	25	4	43	14	—	2	—	—	17	7	1
8 . 1	87	25	1	63	13	—	2	—	—	10	3	—
2	78	21	8	48	7	1	1	—	—	20	5	—
3	62	27	4	24	6	3	8	5	—	23	7	22
4	83	20	7	50	10	1	1	—	—	20	5	1
5	62	11	11	26	4	3	3	—	—	19	3	—
6	70	14	7	29	5	1	—	—	1	34	6	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

保険請求相談センター

(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成5年	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
7. 6	2 844	15	71	2 617	114	2	25
7	3 006	16	67	2 793	97	4	29
8	3 172	18	58	2 945	115	6	30
9	3 228	17	72	2 967	149	8	15
10	3 389	12	65	3 174	97	7	34
11	3 026	9	51	2 798	121	16	31
12	2 713	13	43	2 510	99	19	29
8. 1	2 316	10	42	2 200	47	5	12
2	2 554	14	55	2 351	109	12	13
3	2 691	14	41	2 508	93	7	28
4	2 793	11	43	2 619	74	2	44
5	3 071	23	38	2 901	75	2	32
6	3 087	27	62	2 891	62	7	38

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成5年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
7. 4	141	60	197	5	8	107	4 429	388	404 494
5	99	42	145	2	9	96	3 691	1	311 061
6	78	32	110	11	7	70	4 123	—	391 793
7	91	36	129	4	16	73	2 642	1	270 290
8	141	65	168	3	14	99	7 725	39	747 812
9	135	46	210	3	13	99	3 868	39	357 259
10	101	55	178	1	8	111	6 459	11	745 018
11	155	58	141	3	8	110	4 042	135	411 408
12	275	71	258	7	11	131	8 973	423	827 208
8. 1	251	61	187	5	17	117	5 713	546	416 330
2	261	75	239	5	26	135	7 247	1 881	659 983
3	240	64	215	3	9	150	5 544	1 390	497 961
4	303	87	...	7	19	168	6 894	1 424	457 527

(注) 平成8年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

【新着資料案内】

この資料は、平成8年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
観光白書 平成8年版	総理府	高齢者の社会参加と社会的役割に関する調査	高齢福祉課
交通安全白書 平成8年版	総務庁	障害者福祉の手引き 1995	障害福祉課
小売物価統計調査年報 平成7年	〃	障害児(者)福祉施設一覧(平成8年4月現在)	〃
過疎対策の現況 平成7年度版	国土庁	青少年育成の指針 平成7年度~平成17年度	女性青少年課
防災白書 平成8年版	〃	茨城県農林水産業の動き	農政企画課
外交青書 1996 第I部	外務省	水田営農活性化普及活動事業実績書	農業技術課
外交青書 1996 第II部	〃	農林水産試験研究の主要成果	〃
学校基本調査報告書 平成6年度	文部省	蚕業研究所報告 第4号	蚕業研究所
果実生産費 平成6年産	農林水産省	蚕業研究所年報 平成7年度	〃
工芸農作物等の生産費 平成6年産	〃	普及活動の成果 平成7年度	江戸崎農改センター
国際農林水産統計 1996	〃	普及活動目標 平成8~12年度	〃
畜産物生産費調査報告 平成6年	〃	茨城の都市公園 1996	公園街路課
農家経済調査報告 平成6年度	〃	茨城県教育要覧 1995	教育庁企画室
ポケット水産統計 平成8年版	〃	議会の概要 1996	県議会事務局
野菜生産費 平成6年産	〃	県政の課題	〃
林家経済調査報告 平成6年度	〃	ポケット予算 8	〃
食糧統計年報 平成6年版	食糧庁	県内市町村関係	
林業白書 平成7年度	林野庁	日立市の統計 1996	日立市
工業統計表 平成6年 市町村編	通商産業省	高萩市新総合計画 第3次基本計画	高萩市
商業動態統計年報 平成7年	〃	統計たかはぎ 平成7年版	〃
化学工業統計年報 平成7年	〃	茨城町第3次総合計画基本構想後期基本計画	茨城町
紙・パルプ統計年報 平成7年	〃	美里町第4次総合計画	美里町
機械統計年報 平成7年	〃	第3次大宮町総合計画 後期基本計画	大宮町
ゴム製品統計年報 平成7年	〃	都道府県関係	
碎石統計年報 平成7年	〃	統計からみた栃木県のすがた 平成8年	栃木県
雑貨統計年報 平成7年	〃	栃木県統計年鑑 平成7年版	〃
資源統計年報 平成7年	〃	統計から見た千葉県のすがた'96	千葉県
織維統計年報 平成7年	〃	東京の工業 1994	都道府県
鉄鋼統計年報 平成7年	〃	統計でみる神奈川	神奈川県
生コンクリート統計年報 平成7年	〃	岐阜県統計書 平成7年	岐阜県
窯業・建材統計年報 平成7年	〃	統計からみた岐阜県経済と県民生活 平成7年度	〃
中小企業施策総覧 平成8年度版〈本編〉	中小企業庁	静岡県統計年鑑 平成6年	静岡県
通信白書 平成8年版	郵政省	平成7年の織物と陶磁器・機械の動き	京都府
労働白書 平成8年版	労働省	大阪府勢要覧 1996年版	大阪府
地方選挙結果調 平成7年4月執行	自治省	大阪府統計年鑑 平成7年度	〃
茨城県関係			
ガイドブックいばらき 平成8年度版	広報広聴課	統計からみた大阪のすがた 平成7年度版	〃
県広報紙 県だより 平成2年度~平成5年度	〃	奈良県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成7年	奈良県
県広報紙 ひばり 平成6年度	〃	島根県鉱工業生産指数 平成7年年間補正	島根県
県広報紙 ひばり 平成7年度	〃	統計からみた広島県勢 平成7年	広島県
茨城県行政組織等規程集(平成8年6月1日)	人事課	統計でみる徳島 平成7年度版	徳島県
ふるさとづくりハンドブック	地方課	とくしま 県勢一覧 1996	〃
茨城県のすがた'96	統計課	香川県人口移動調査報告 平成7年	香川県
茨城の工業 平成6年	〃	統計からみた愛媛県の地位 平成7年度版	愛媛県
茨城の農業 1995年農業センサス	〃	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成7年	本県
茨城の農業 1995年農業センサス抜粋編	〃	ひむかお国自慢 改訂版	熊本県
茨城県産業連関表(雇用表編) 平成2年	〃	会社・公社・団体等関係	
パソコンによる産業連関分析入門	〃	第3次筑南地方広域市町村圏計画(後期)	筑南広域行政事務組合
茨城県国土利用計画(第3次)	水・土地計画課	茨城大学地域総合研究所年報 第29号	茨城大学
大規模開発 土地利用ハンドブック	〃	ひたちなか市の経済動態 No.31	勝田商工会議所
茨城県石油コンビナート等防災計画事業所要覧	消防防災課	海面漁業水揚高集計表、茨城県 平成7年	水産業団体指導協会
ふるさと茨城の自然	環境保全課	環境ビジネス事例調査報告書	中小企業振興公社
光化学スモッグ対策の概要 平成7年度	公害対策課	省エネルギー取組事例調査報告書	〃
茨城県の一般廃棄物処理 平成6年度版	廃棄物対策課	大阪市統計書 平成7年版	大阪市
消防学校教育計画 平成8年度	県立消防学校	川崎市の工業	川崎市
		'96民力	朝日新聞社

経済動向

国内の動き

●自動車国内生産1000万台割れ

96年の国内自動車の生産台数が、79年以来17年ぶりに1000万台を割る公算が大きくなってきた。国内需要の伸び悩みと輸出の大幅減が響き、上期（1～6月）実績は前年同期比約4%減の508万台前後にとどまった模様だ。各メーカーの生産計画や、国内販売状況などから見て、下期の大きな回復は期待できない。円高修正の局面でも海外への生産移転の動きは止まらず、国内生産台数の減少は続きそうだ。

●私的年金の割合10年間で2倍に

個人の金融資産に占める私的年金の割合が急速に高まっている。日銀の推計によると、96年3月末は前年同期比0.3ポイント高い7.2%と、10年前のほぼ2倍の水準に達した。高齢化や公的年金への不安を背景に、老後への備えを進める人が増えているのが主因。信託銀行や生命保険会社では、年金信託や年金保険の資金残高が他の商品より高い伸びを続け、各金融機関は戦略商品としての位置付けを強めている。

●雇用保険、数千億円の赤字

失業者に支払われる雇用保険の95年度の收支が数千億円の赤字になることが確実になった。94年度も199億円の赤字で、2年連続の赤字は82～84年度に3年連続赤字を記録して以来。戦後最悪の失業率を更新するなど本年度も雇用情勢は厳しく、赤字が3年連続となる可能性もある。

失業者の増加で94年度の保険給付額が1兆5806億円と90年度の約1.8倍に膨れ上がったほか、保険料率を段階的に引

日本の大GDPの1割近くを占める自動車産業では「国内1000万台体制」が雇用維持の目安としており、国内雇用に与える影響は大きい。

自動車・部品関連メーカーの従業員は、92年の80数万人をピークに減少に転じており、生産の減少に伴う人員抑制の動きは一層強まる。

（7月24日付 日経）

る。

日銀の推計では、3月末の個人資産は前年同期比4.7%増の1172兆5000億円。このうち、私的年金（個人年金保険と厚生年金基金、適格退職年金の合計）の残高は同9.7%増の85兆円と、2ケタに近い伸びを示した。

（7月5日付 日経）

き下げたうえ景気低迷で賃金の伸びも低下したため、保険料も減少、84年度以来の赤字となった。95年度も雇用保険の平均受給者数は83万7000人と83年度以来の高水準を記録しており、2年連続の赤字が確実となった。産業構造の転換で今後も高失業が続くとの見方もあり、雇用保険の財政悪化は避けられそうにない。

（7月26日付 茨城）

県内の動き

●県、本線の用地買収着手

県は今年度、常磐新線（東京・秋葉原～茨城県つくば市、58.3km）の本線部分の用地買収に着手する。守谷町の県境から伊奈・谷和原丘陵部地区までの9.9kmが対象で、鉄道と平行して走る県道バイパス（計画）とともに買収を進める。遅れがちだった同新線の建設に弾みがつきそうだ。

常磐新線では現在、東京で一部区間が着工、県内では昨

●大手への過度の依存指摘

茨城県は日立市など県北の10市町村で、電気機械製造など特定業種に集中する中小企業群（集積）の今後の発展可能性の調査結果をまとめた。大手電機メーカーに過度に依存するなどの問題点を指摘。集積が生き残るために技術を高度化して付加価値を高める一方、新分野へ展開する必要があると提言している。

「茨城県県北における中小企業集積発展可能性等調査」

年7月から守谷車両基地（守谷町）で造成工事を続けている。また、沿線開発として、つくば市内の土地区画整理の対象地区で用地買収中で、県では、「県内はいずれも順調に進んでいる」（常磐新線整備推進課）としている。ただ常磐新線全体では、千葉県柏市など一部の地域で交渉が難航、全体的に計画が遅れている。

（7月12日付 日経）

では、今後の発展のために、主要取引先の大手電機メーカーが求める(1)コストダウンにつながる技術提案力(2)製品変化への対応力を企業に求めた。また新製品・技術の提供や新規顧客開拓を提案、希薄な企業間のつながりの強化などを強調している。

（7月26日付 日経）

お知らせ

平成
9年版

'97県民手帳

かくれたベストセラー 県民必携の生活手帳

申込受付中



■ ポケット版

(大きさ 8cm×12.5cm 鉛筆付)

ねだん(1冊) **350円**^(税込)

■ 大型版

(大きさ 9cm×14.5cm)

ねだん(1冊) **470円**^(税込)

編集・発行／茨城県統計協会

編集後記

友人が結婚しました。披露宴は彼のちょうど28度目の誕生日でした。ちなみに平均婚姻年齢の初婚の夫は全国28.5歳、茨城県28.4歳、初婚の妻は全国26.2歳、茨城県25.9歳（厚生省『平成6年人口動態統計』）。

さて、あとどのくらい「独身」を謳歌できるのかなと思う今日このごろ。

(ON)

統計いばらき 1996.8 No.509

平成8年8月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社